

こども部

# こども育成課

課長 西村 宏美

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業
-------	---------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標		一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

育児の援助を受けたい方(0～15歳の子どもを育てている方)と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動(子どもの送迎など)を行う事業。

事務局の受付時間(祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時)以外の時間帯は、緊急サポートの受付(事務局受付時間を除く午前7時～午後8時)をしている。

- 登録会員数(R3年3月末現在)
  - (1) 依頼会員(育児の援助を受けたい方) 2,663人
  - (2) 協力会員(育児の援助を行いたい方) 188人
  - (3) 依頼協力会員 55人
 (子育て中で育児の援助を受けることもあるが、育児の援助も行える方)

2 延べ利用件数 2,269件(R2実績)

3 緊急サポート事業登録会員数(R3年3月末現在)

- (1) 依頼会員 1,364人
- (2) 協力会員 20人
- (3) 依頼協力会員 13人

4 緊急サポート受付件数 4件(R2年度実績)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充・継続・縮小・廃止**

- ・多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。
- ・事業拡充のため、協力会員数の確保、資質向上に対する取組み継続する必要がある。
- ・子育て中の親の物理的、心理的、経済的負担の軽減を図るため、他の子育て支援事業との調整、子育てバウチャーの導入等の検討が必要です。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	2,000	2,150	2,300	2,450	2,600
実績値	3,090	3,263	3,655	3,662	2,269
達成度	154.5%	151.8%	158.9%	149.5%	87.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,677		3,704		3,468		3,289		3,100	
国・県	2,436		2,468		2,272		2,192		2,064	
利用者負担金	0		0		0		0		3	
その他	5		0		0		0		0	
一般財源	1,236		1,236		1,196		1,097		1,033	
② 人件費(千円)	5,071	人工	5,059	人工	5,085	人工	5,126	人工	5,117	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	1,995	0.7	2,023	0.7	2,065	0.7	2,086	0.7	2,121	0.7
合計コスト①+②	8,748		8,763		8,553		8,415		8,217	
前年度比	—		100.2%		97.6%		98.4%		97.6%	

事務事業評価票

事務事業名	子育て支援センター運営事業
-------	---------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援センター運営事業費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
核家族・共働き家庭が増加する中、身近な地域で、育児の孤立化の防止や就労支援などを行える子育て支援の拠点事業を実施するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 こどもプラザの運営 主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。 (1) 実施箇所数 4カ所(筑摩、小宮、南郷、波田) (2) 開設時間 午前8時30分から午後5時まで (筑摩・南郷・波田は月～金曜日、小宮は火～日曜日に開館、祝日、年末年始は休館) (3) 延べ利用者数 42,581人(R2実績 4館合計) (4) 育児講座等開催回数 169回(延べ参加組数 1,913組) (5) 子ども子育て安心ルーム 相談延件数3,411件(R2実績 4館合計) 健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月2日～6月7日まで休館
2 地域子育て支援事業補助金 地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限3万円の補助金を交付するもの。 (補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など) R2 補助金交付件数 26地区、28件、補助金交付額 489,679円 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに実施できていない。

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 (拡充・継続・縮小・廃止) ・こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム(松本版ネウボウ)は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務が実施できていると認識している。 ・今後、さらなる相談体制の充実を図るため、35地区での相談窓口の整備、核となる子ども子育て安心ルームの体制強化を図ります。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	70,000	71,500	73,500	75,000	77,000
実績値	69,445	67,029	63,761	58,143	42,581
達成度	99.2%	93.7%	86.7%	77.5%	55.3%
② 成果指標(指標名)	子育て支援事業補助事業/実施地区数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	20	21	19	26	26
達成度	57.1%	60.0%	54.3%	74.3%	74.3%

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	11,315	9,423	10,217	9,419	8,266
国・県	7,018	5,794	5,980	5,789	5,490
利用者負担金	90	96	77	78	30
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,207	3,533	4,160	3,552	2,746
② 人件費(千円)	38,091	人工 42,804	人工 46,557	人工 50,272	人工 50,834
正規	4,614	0.6 4,554	0.6 4,530	0.6 4,560	0.6 4,494
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	31,350	11 31,790	11 32,450	11 32,780	11 33,330
非常勤特別職	2,127	0.7 6,460	2 9,577	3 12,932	4 13,010
合計コスト①+②	49,406	52,227	56,774	59,691	59,100
前年度比	—	105.7%	108.7%	105.1%	99.0%

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	つどいの広場事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標		一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	つどいの広場事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる場を整備するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供するとともに、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。また、平成29年7月から、月に1回父親の育児参加を促すことを目的として「なんぶ すくすく」で休日つどいの広場を実施している。

- 実施箇所数 21カ所
- 開設時間 午前9時から午後2時まで(月～金曜日)  
(「なんぶ すくすく」は、午前9時から午後5時まで)
- 延べ利用者数 66,111人(R2実績 21カ所合計)
- 休日つどいの広場  
(1) 実施場所 1カ所 「なんぶすくすく」(芳川児童センター内)  
(2) 開設時間 午前9時から午後2時(月に1回 日曜または祝日)  
(3) 延べ利用者数 242人(R2実績 5回合計)
- 運営形態 児童館・児童センターの指定管理者への業務委託  
※新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、令和3年3月2日～6月5日までつどいの広場事業休止  
休日つどいの広場は、8月より再開(1月は感染警戒レベルが5となったため、イベント中止)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談できる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。  
・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要です。

総合評価

C

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	100,000	110,000	110,000	110,000	110,000
実績値	108,935	99,545	91,352	86,704	66,111
達成度	108.9%	90.5%	83.0%	78.8%	60.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	56,236		57,073		57,071		53,987		57,338	
国・県	37,490		38,048		38,046		35,990		38,225	
利用者負担金										
その他										
一般財源	18,746		19,025		19,025		17,997		19,113	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	57,774		58,591		58,581		55,507		58,836	
前年度比	—		101.4%		100.0%		94.8%		106.0%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	子育て支援ネットワークづくり事業
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援ネットワークづくり事業費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
市内の子育てを支える人材や団体を発掘し、市と協働して子育て支援を行うためのネットワークづくりと研修等を実施することにより、子育て環境を整備するもの		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、研修会・交流会等を通して相互に情報交換するとともに、子育て支援について学習し、子育て支援を行うためのネットワーク化を図り、子育てを支える人材や団体を発掘・育成するもの。
1 研修会の開催 5回 (1) 松本市及びこども育成課の子育て支援事業について (2) 松本市の子どもの現状について1(貧困・虐待等の課題) (3) 松本市の子どもの現状について2(課題に対する解決策の意見交換) (4) 子どもの自殺対策予防事業について(講師:CAPながの) (5) 来年度の子育て支援ネットワークの取組みについて(意見交換)
2 研修会延べ参加者数 80名
3 インターネットサイト構築 「はぐまつ」の管理運営

<現状に対する認識>
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
・松本市の子育て支援、子どもたちを取り巻く環境における課題に対し、行政と子育て支援団体が共通認識を持ち、研修や情報交換を行うことにより、子育てを支える人材や団体の育成、ネットワークの構築につながっていると認識している。
・今後も引き続き、研修や情報交換の場を提供し、市や各団体が協働することにより、子育て環境の充実を図ります。

<指標の達成状況>	総合評価	C			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	研修会参加者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	175	175	175	175	175
実績値	54	87	120	112	80
達成度	30.9%	49.7%	68.6%	64.0%	45.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)		1,103	1,035	950	958	930					
	国・県	0									
	利用者負担金	0									
	その他	0									
	一般財源	1,103	1,035	950	958	930					
② 人件費(千円)	2,877	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,052	人工	
	正規	2,307	0.3	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	749	0.1
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	570	0.2	0		0		0		303	0.1
合計コスト①+②		3,980	2,553	2,460	2,478	1,982					
前年度比		—	64.1%	96.4%	100.7%	80.0%					

# 事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	子育て家庭支援者派遣事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て家庭支援者派遣事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H21~

子育ての援助を受けたい方と援助ができる方が会員になって、有料で子育てのサポートを行い、育児不安の解消や、子育て支援の環境整備をするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行う。  
また、ひとり親世帯、低所得世帯等に対して利用料の軽減を図るもの。

- 登録会員数 1,427人  
(1) 依頼会員(自宅援助を受けたい方) 1,299人  
(2) 協力会員(援助を行いたい方:サポーター) 128人

- 延べ利用件数 1,361件(R2実績)  
※新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は大幅な減となっている。

- 子育て支援事業利用料助成金  
ひとり親世帯、低所得世帯に対して、サポーター訪問事業利用料の一部を助成するもの。  
助成金額は、利用料金の(平日の昼間1時間あたり800円)の1/2。  
ただし、ひと月の上限額はファミリー・サポート・センター事業利用分と合算し1万円。  
令和元年度 助成金交付件数 35件  
補助金交付額 191,090円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止  
・支援派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。  
・需要を満たし、安定した事業運営をするためには、協力会員の発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。また、利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続実施していく。

総合評価

D

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,800	2,700	3,100	3,600	4,200
実績値	1,969	1,612	2,197	2,328	1,361
達成度	109.4%	59.7%	70.9%	64.7%	32.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	983		1,106		1,255		1,247		1,245	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	983		1,106		1,255		1,247		1,245	
② 人件費(千円)	3,931	人工	3,903	人工	3,905	人工	3,934	人工	3,905	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム+2類)	855	0.3	867	0.3	885	0.3	894	0.3	909	0.3
合計コスト①+②	4,914		5,009		5,160		5,181		5,150	
前年度比	—		101.9%		103.0%		100.4%		99.4%	

事務事業評価票

事務事業名	子育て家庭優待パスポート事業
-------	----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て家庭優待パスポート事業費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	S63~
子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、子育て環境を整備するもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布する。  
 H18から実施してきた「わいわいパス事業」を、H22から県が実施する「ながの子育て家庭優待パスポート事業」に移行した。  
 H28からは全国の協賛店でサービスを受けられる制度に拡大し、第1子妊娠届出者に対象者が拡大された。

ながの子育て家庭優待パスポート  
 【対象世帯数:約23,300世帯、協賛店625店舗】  
 多子世帯応援プレミアムパスポート  
 【対象世帯:約3,000世帯、協賛店125店舗】

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 ・協賛店は年々増加しており、子育て世帯の経済的負担の軽減につながっていると認識している。  
 ・引き続き県と連携し、各事業者へ協賛協力のPR行う。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	協賛店舗数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	400	410	420	430	440
実績値	440	540	580	610	625
達成度	110.0%	131.7%	138.1%	141.9%	142.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	587	727	574	844	554
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	587	727	574	844	554
② 人件費(千円)	855	人工 759	人工 755	人工 760	人工 749
正規	0	759	0.1	755	0.1
臨時年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	855	0.3	0	0	0
合計コスト①+②	1,442	1,486	1,329	1,604	1,303
前年度比	—	103.1%	89.4%	120.7%	81.2%



事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	子どもの権利推進事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	231	子どもの権利の推進	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子どもの権利推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済の充実及び子どもの意見表明、社会参加の機会の提供など、条例が目指す子どもにやさしいまちづくりの推進を図るもの(H25.4月に条例施行)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 子どもにやさしいまちづくり推進計画の進捗管理  
市の関係部署が行う子ども施策の進捗状況を把握。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大抑止のため、子ども施策の実施状況を検証する「子どもにやさしいまちづくり委員会」は、開催を見合わせた。
- 子どもの相談・救済の充実  
子どもの権利相談室「こころの鈴」を周知し、子どもや保護者等からの相談に対応  
・こころの鈴通信の作成、配布(発行4回、配布先:小中高生)  
・こころの鈴案内カードの作成、配布(配布先:小中高生)  
・延相談件数:408件
- 子どもの権利の普及・啓発  
(1) 子どもの権利ニュースの作成、配布(発行4回、配布先:小中高生)  
(2) 学習パンフレットの作成、配布(配布先:小中高生)  
(3) 市民フォーラムの開催  
(4) 児童館・児童センターへの出前学習会(10館)  
(5) 小中学校での校内放送の実施  
(6) 市広報へ特集記事を掲載
- 子どもの意見表明や社会参加の促進  
(1) 「まつもと子ども未来委員会」(委員:小学5年～高校3年)を15回開催し、市の施策等を研究して市長へまちづくりを提言  
(2) 札幌市・奈良江町・北広島市、宗像市・福津市とリモートで子ども交流事業を実施

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 (拡充)・継続・縮小・廃止  
子どもの権利に関するアンケート調査(平成30年度)において、「自分のことが好きか」の問いに対し、肯定的な回答は60.7%。また、「子どもの権利に関する条例」の認知度は57.4%(子ども用アンケート)で、過去の調査と比較して最も高くなっているものの、「内容まで知っている」の割合は9.0%に留まっている。  
子どもの自己肯定感を高めるために、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充させるとともに、引き続き子どもの権利の周知を図ることが必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	自己肯定感の高い子どもの割合				
指標の設定理由	条例が目指す、子どもの主体的な成長につながる重要な要素であるため				
目標値			73.00%		
実績値			60.70%		
達成度			83.2%		
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,508		9,770		12,898		10,355		9,268	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,508		9,770		12,898		10,355		9,268	
② 人件費(千円)	6,695	人工	6,685	人工	6,725	人工	6,780	人工	6,775	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	16,203		16,455		19,623		17,135		16,043	
前年度比	—		101.6%		119.3%		87.3%		93.6%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学習・交流・相談スペース運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H25～

主にひきこもり状態にある小・中学生等を対象として居場所を提供し、学習のサポートや相談・支援を行うことにより、ひきこもり状態にある小・中学生等の改善を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 実施内容
(1) ひきこもり状態にある小・中学生等を対象に、自由に過ごしたり交流したりできる居場所を提供
(2) ボランティアの指導員を募り、通所する子どもたちの学習のサポートを行う。
(3) 子どもと親の悩みを聞き、必要に応じて関係各所との連携を図る。
(4) 子どもや親に、教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。
2 開所時間
水曜日・金曜日(毎週) 13時～17時
月曜日(月1回)
その他、スポーツ活動の日、学習支援の日などを設定
令和2年度 開設日144日、延べ利用者数1,596人
3 運営形態
業務委託

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)  
不登校やひきこもりの児童・生徒の居場所として、また、相談・支援を行う拠点として継続していく必要があると考える。  
施設の老朽化・耐震不足及び利用者の増加による狭あい化が問題となっていることから、移転について検討中

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	居場所利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	624	624	624	624	624
実績値	1,940	1,676	1,684	1,931	1,596
達成度	310.9%	268.6%	269.9%	309.5%	255.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,910		3,338		3,280		3,320		3,350	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,910		3,338		3,280		3,320		3,350	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	2,679		4,097		4,035		4,080		4,099	
前年度比	—		152.9%		98.5%		101.1%		100.5%	

事務事業評価票

事務事業名	青少年健全育成事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成事業費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が三位一体となって青少年健全育成に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 青少年の健全育成と非行防止  
薬物乱用防止啓発活動の実施(6月22日なぎさライフサイト、8月3日花時計公園)  
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 市民意識の高揚  
(1) 青少年健全育成市民大会(11月21日 130名参加)  
(2) 思春期の子もたちと向き合うための講座  
※2月7日実施予定だったが、新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため中止
- 青少年の居場所づくり事業の推進  
体育施設 3カ所、学習スペース 3カ所
- 青少年の意識の高揚  
(1) 子どもまつりの開催  
※5月3日開催予定だったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止  
(2) リーダー講習会の開催  
※7月25日～27日開催予定だったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- メディア・リテラシー講座の開催  
市内小中学校 23校 3,266名
- 薬物乱用防止啓発講座等の開催  
市内小中学校 33校 3,847名

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

核家族化の進展や、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活に必要なことを学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。  
また、スマートフォンの普及により、インターネット利用を通じた様々な被害に青少年が巻き込まれる事件が多発していることや、ネットいじめ、健康問題といった複雑な課題もあるため、青少年のメディア・リテラシーを高めていくことが必要となっている。  
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業が中止となったり、利用者(受講者)の減少がみられるが、継続的に事業を推進していく。

<指標の達成状況>

		総合評価		D	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	青少年の居場所利用者数				
指標の設定理由	居場所の周知がどの程度浸透できているかわかるため				
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	4,903	5,563	4,254	4,189	1,271
達成度	98.1%	111.3%	85.1%	83.8%	25.4%
② 成果指標(指標名)	メディア・リテラシー講座受講者数(児童・生徒)				
指標の設定理由	より多くの子どもに受講されることが目的であるため				
目標値	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
実績値	5,218	6,288	6,849	6,249	3,266
達成度	80.3%	96.7%	105.4%	96.1%	50.2%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	6,938	7,942	11,966	6,817	4,444
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,938	7,942	11,966	6,817	4,444
② 人件費(千円)	17,004	人工 16,806	人工 16,740	人工 16,854	人工 16,638
正規	16,149	2.1 15,939	2.1 15,855	2.1 15,960	2.1 15,729
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	855	0.3 867	0.3 885	0.3 894	0.3 909
合計コスト①+②	23,942	24,748	28,706	23,671	21,082
前年度比	—	103.4%	116.0%	82.5%	89.1%

事務事業評価票

事務事業名	青少年健全育成センター運営
-------	---------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成センター運営費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
<p>青少年の健全な育成及び非行防止を図るため、青少年育成センターを設置し、市から委嘱を受けた補導委員が、市街地及び地域での補導活動、青少年に有害な地域環境実態調査を行うもの。有害環境調査は子ども会育成連合会と合同で実施。</p>		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<p>1 街頭補導活動(S43.4 育成センター設置)          不良行為少年や非行に走りそうな少年を早期に発見して、非行の芽を摘み取り、非行に走らないように正しく導くために、「愛の一声」による補導活動を行うもの          (1) センター補導          午前15回、午後155回、夜間0回 計170回          (2) 地域補導          午前11回、午後179+夜間42回 計221回          (3) 延べ391日実施、1,598人活動</p> <p>2 青少年に有害な地域環境実態調査          年1回、11月に青少年に影響を与えると思われる店舗等の実態調査を行うもの          (1) 実施期間          11月1日～11月21日          (2) 調査員          148人(補導委員102人、こども会育成連合会46人、事務局1人)          (3) 調査店舗          市内280店舗(うち協力店279店舗)          ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止</p> <p>・補導委員の担い手について、補導委員の高齢化が進んでおり、体力的な問題や病気等による年度途中での交代が多くなってきている。各地区町会からの推薦も苦慮している状況もあることから、今後の担い手づくりが課題。また、近年の子ども達も置かれている環境の変化を考慮し、補導活動のあり方の検討も必要。          ・令和2年度からの委員の改選時に世帯数・児童数を勘案し補導委員を6名減とした。今後も補導回数や補導活動の内容などについて見直しを実施予定。</p>

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	有害環境実態調査協力店舗数				
指標の設定理由	青少年健全育成協力店として登録、地域での見守り活動を推進できるため				
目標値	262	262	262	262	262
実績値	253	240	279	275	269
達成度	96.6%	91.6%	106.5%	105.0%	102.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	10,058	10,280	10,340	9,723	6,992					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,058	10,280	10,340	9,723	6,992					
② 人件費(千円)	4,786	人工 4,770	人工 4,790	人工 4,828	人工 4,814					
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	1,710	0.6	1,734	0.6	1,770	0.6	1,788	0.6	1,818	0.6
合計コスト①+②	14,844	15,050	15,130	14,551	11,806					
前年度比	—	101.4%	100.5%	96.2%	81.1%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	放課後子ども教室推進事業
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取り組み
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	放課後子ども教室推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等を実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供し、そこで行う様々な体験活動や異学年との交流を通じ、心豊かで健やかに育っていくことを目的としています。

なお、親の就労等で放課後留守家庭となる児童を対象とした、放課後児童健全育成事業と違い、放課後子ども教室は小学校に就学している全児童を対象としています。

1 実施場所

- (1) 源池小放課後子ども教室(源池小学校内)
- (2) 奈川小放課後子ども教室(奈川文化センター夢の森)
- (3) 明善小放課後子ども教室(松原地区町内公民館)
- (4) 安曇小放課後子ども教室(安曇育成館)

2 利用状況

R2延べ利用者数 4,731人

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 ・放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。  
 ・今後は、地域や学校、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用人数				
指標の設定理由	事業の実績を表すものであるため				
目標値	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
実績値	7,209	6,083	4,446	5,476	4,731
達成度	75.9%	64.0%	46.8%	57.6%	49.8%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,830		6,057		5,131		5,600		5,212	
国・県	1,484		1,178		1,076		982		1,366	
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,346		4,879		4,055		4,618		3,846	
② 人件費(千円)	2,393	人工	2,385	人工	2,395	人工	2,414	人工	2,407	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	855	0.3	867	0.3	885	0.3	894	0.3	909	0.3
合計コスト①+②	8,223		8,442		7,526		8,014		7,619	
前年度比	—		102.7%		89.1%		106.5%		95.1%	

事務事業評価票

事務事業名	補助金 (子ども会育成連合会及び青少年活動団体への補助事業)
-------	-----------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

部局名	子ども部	課名	子ども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

社会奉仕活動、自然体験などを通じ社会性を育成するなど、青少年健全育成に資するために団体に補助するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市子ども会育成連合会補助金  
各地区の子ども会活動や伝統文化の継承活動など青少年の健全育成事業を推進するために各地区子ども会へ交付  
均等割 40,000円×30地区、41,000円×5地区  
世帯割 13円×105,835世帯
- 青少年活動事業補助金  
青少年団体の活動を援助することにより、団体活動の発展と参加を促進  
令和2年度 補助金交付団体数 2団体
- 松本青年の家運営事業補助金(H30年度から実施)  
青少年の健全育成施設である松本青年の家の運営団体へ交付  
補助金交付団体 一般社団法人松本青年の家  
(1) 施設修繕補助  
(2) 宿泊料差額補助  
※令和2年度末で運営終了

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
青少年健全育成において、重要な補助金である。今後、補助金の積算根拠(世帯数から子ども数へ)も含めて、引き続き検討し、多様な育成支援の機会を創出する必要がある。  
松本青年の家は、運営団体が令和2年度末で事業終了したため、閉館となった。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,954		2,952		5,468		4,852		4,890	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,954		2,952		5,468		4,852		4,890	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パート含む・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	3,723		3,711		6,223		5,612		5,639	
前年度比	—		99.7%		167.7%		90.2%		100.5%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	休日保育事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	休日保育事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標		一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭を支援することにより、子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

休日に、保護者が仕事・病気・冠婚葬祭等のため、家庭で保育できない幼児(市内に居住する利用日現在満1歳から就学前の児童)の保育を行うことで、子育て環境の充実を図るもの。

- 実施日 年末年始を除く日曜・祝日
- 実施時間 午前8時30分から午後5時(8時間以内)
- 実施場所 こどもプラザ(筑摩)
- 利用料金
  - (1) 3歳未満児 4時間以内:1,300円  
4～8時間:2,600円
  - (2) 3歳以上児 4時間以内:650円  
4～8時間:1,300円
- 延べ利用者数 394人(R2実績)  
※新型コロナウイルス感染症の影響により利用者減

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 ・新型コロナウイルスの影響で延べ利用者数は減少しているが、日曜、祝日における一定の保育需要はあり、子育て支援として必要な事業と認識しています。  
 ・今後も休日の預かりの場として、事業を継続します。

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	510	550	590	630	660
実績値	513	569	491	469	394
達成度	100.6%	100.6%	83.2%	74.4%	59.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,898		1,787		1,356		1,452		1,378	
国・県	0		0		0		0			
利用者負担金	973		929		817		812		682	
その他	0		0		0		0			
一般財源	925		858		539		640		696	
② 人件費(千円)	1,624	人工	1,626	人工	1,640	人工	1,654	人工	1,658	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	855	0.3	867	0.3	885	0.3	894	0.3	909	0.3
合計コスト①+②	3,522		3,413		2,996		3,106		3,036	
前年度比	—		96.9%		87.8%		103.7%		97.7%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	病児保育事業
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの

1 実施日 月～金曜(祝日・お盆・年末年始を除く)

2 実施時間 午前8時から午後6時

3 実施場所・定員

- (1) 相澤病院病児保育室ひだまり・4人
- (2) 梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・8人
- (3) 丸の内病院病児保育施設わかば・10人
- (4) まつもと医療センター病児保育室・6人

4 利用料金

- (1) 保護者が市内在住
  - ア 保育園等に在籍:8時間まで無料、8時間超30分100円
  - イ ア以外:4時間以内650円、8時間まで1,300円、超過30分100円
- (2) 保護者が市外在住で市内在勤
  - ア 4時間以内1,300円、8時間まで2,600円、超過30分200円

5 延べ利用者数 773人(R2実績 4カ所合計)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。新型コロナウイルスの影響で利用者数が減少しており、利用者数に応じた実施事業者との契約であるため、委託料が前年対比大幅に減少している。そのため、本事業の継続が困難となっている。継続的な事業実施には、契約方法の見直し検討の他、PR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上を図る必要がある。

総合評価

D

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延利用者数				
指標の設定理由	事業の評価を表すものであるため				
目標値	1,136	1,136	2,612	2,612	2,612
実績値	1,361	1,473	2,353	2,321	773
達成度	119.8%	129.7%	90.1%	88.9%	29.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	21,088	54,501	36,299	39,360	41,572	
国・県	13,854	35,804	24,198	25,908	27,550	
利用者負担金	306	309	478	498	247	
その他	0	0				
一般財源	6,928	18,388	11,623	12,954	13,775	
② 人件費(千円)	1,538	人工 1518	人工 1,510	人工 1,520	人工 1,498	
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,520	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	22,626	56,019	37,809	40,880	43,070	
前年度比	—	247.6%	67.5%	108.1%	105.4%	



事務事業評価票

事務事業名	病後児保育事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
共働き世帯などの保護者が安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、利用日現在満1歳から就学前の病気回復期(病気は治癒している)にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの
1 実施日 月～金曜(祝日・年末年始を除く)
2 実施時間 午前8時から午後6時
3 実施場所 こどもプラザ・南郷こどもプラザ
4 利用料金
(1) 保護者が市内在住
ア 保育園等に在籍:8時間まで無料、8時間超30分100円
イ ア以外:4時間以内650円、8時間まで1,300円、超過30分100円
(2) 保護者が市外在住で市内在勤
ア 4時間以内1,300円、8時間まで2,600円、超過30分200円
5 延利用者数 96人(R2実績 2カ所合計)
※新型コロナウイルスの影響により、利用者数は例年と比較して大幅に減

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
病気は治癒しているが、体力が低下している子どもの登園等、集団生活が心配な状況な保護者から一定の需要があり、安心して就労するために必要な事業と認識している。
今後も引き続き事業を実施していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	D			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	243	243	243	243	243
実績値	329	319	223	219	96
達成度	135.4%	131.3%	91.8%	90.1%	39.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	国・県	182	172	113	137	288
	利用者負担金	108	106	65	84	174
	その他	20	13	15	11	26
	一般財源	0	0			
② 人件費(千円)	正規	54	53	33	42	88
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	12,938	13,078	13,310	13,440	13,618
	正規	1,538	1,518	1,510	1,520	1,498
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	11,400	11,560	11,800	11,920	12,120
合計コスト①+②	13,120	13,250	13,423	13,577	13,906	
前年度比	—	101.0%	101.3%	101.1%	102.4%	

事務事業評価票

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業
-------	-------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み				
基本施策(個別目標)	234	青少年の健全育成	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマに未来を担う子どもたちの心と体の育成、人・自然・環境とふれあい、交流と対話を深めるイベントとして開催するもの(H12～実施)

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 期日	令和2年7月18日(土)、19日(日) ※中止
2 会場	アルプス公園
3 主催	ネイチャリングフェスタ実行委員会
4 内容	(1) 25種類のハンディクラフトや野外体験プログラム(まが玉作り、水引細工、丸太切り、ロープ結びなど) (2) 親子キャンプ (3) 昆虫クイズ 他
5 活動指標	来場者数 21,000人(2日間) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

自然や環境にふれあう体験型のイベントとして、毎年2日間で来場者数は約2万人以上あり、家族等と一緒に自然に触れあうことで、「心が豊かになった。自然への大切さへの理解が深まった。」等の感想が多くあり、自然を大切にす意識が図られている。新しい生活様式に合わせ、アウトドア体験を通じた自然を楽しめるイベントとしてプログラムを展開するなどして、事業を継続していくもの。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	来場者数(2日間)					
	指標の設定理由	イベント開催の効果を示すものであるため				
	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	実績値	22,000	22,000	22,000	21,000	—
	達成度	110.0%	110.0%	110.0%	105.0%	—
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	12,400	12,400	13,180	13,180	0						
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	12,400	12,400	13,180	13,180	0					
② 人件費(千円)	769	人工 759	人工 755	人工 760	人工 749						
	正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
	会計年度任用(フルタイム、パート含む・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	13,169	13,159	13,935	13,940	749						
前年度比	—	99.9%	105.9%	100.0%	5.4%						

事務事業評価票

事務事業名	安心子育て応援事業
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	安心子育て応援事業

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	21～
核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の産出に希望を持つことができ、人口の自然増につながることを目的とするもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 第2子以降の母子手帳交付時に、ファミリー・サポート・センター事業の10時間分の無料券配布(ハッピーセカンド子育て応援券)事業を実施してきましたが、利用率の低迷により、令和元年度をもって配布を休止しています。 (1) 無料券配布人数 配布休止 (2) 使用枚数 452枚(R2実績)
2 祖父母世代向けに現在の子育て情報をまとめたパンフレット(孫育てパンフレット)を作成し、親の子育てのサポートを目的に配布するもの (1) 印刷部数 5,000部(2年間分) (2) 配布先 地域づくりセンター、公民館、福祉ひろば他
3 子育てしやすい環境づくりのために子育てを支援する人材を発掘、育成するもの 子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポート養成講座」を開催するもの (1) 子育てサポーター養成講座 全20講座 (2) 開催期間 7月から11月まで (3) 受講者数 23人(R2実績)うち、19人がサポーターとして登録

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続(縮小)・廃止 子育て中の世帯に対する応援事業については、市民ニーズに応じた、効果的な事業展開が必要と認識している。 無料券配布については、子育てパウチャー導入の中で再検討していく。 紙媒体による情報発信では、広く市民に周知する方法としては限界があるため廃止し、より効果的な周知方法を研究していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	配布人数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	—
実績値	1,084	1,059	1,035	905	—
達成度	108.4%	105.9%	103.5%	90.5%	—
② 成果指標(指標名)	講座受講者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	12	8	33	26	23
達成度	60.0%	40.0%	60.6%	76.9%	87.0%

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
① 事業費(千円)	487	428	460	442	613					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	487	420	460	442	613					
② 人件費(千円)	2,108	人工 2096	人工 2,100	人工 2,116	人工 2,104	人工				
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	570	0.2	578	0.2	590	0.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	2,595	2,524	2,560	2,558	2,717					
前年度比	—	97.3%	101.4%	99.9%	106.2%					

事務事業評価票

事務事業名	児童館整備事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童館整備事業費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	S41~
--------	------

児童に健全な遊びを与え、幼児又は児童を個別的、集团的に指導し、児童の健全な育成を図るための児童館・児童センターを、計画的に整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 実施内容

- 幼児・児童の体調管理、生活環境の向上のために、施設環境の維持管理及び改善を行う。
- 古い木造3館(元町、南郷、寿台)の改築を計画的に進める。
- 木造以外の施設については施設整備計画に基づき小規模改修、大規模改修等を行う。

2 R2事業内容

波田放課後児童クラブの老朽化、波田児童センターの狭あい化解消のため、改築された波田中央保育園2階部分に、複合施設として波田放課後児童クラブを移転したもの(令和3年4月)。  
なお、移転後は波田児童センターに統合し、一括管理を行っています。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止

老朽化が進んでいる木造児童館3館(元町・南郷・寿台)については、個別施設計画の策定により、改築計画の見直しを行ったため、当初の改築計画が先送りとなった。今後、個別施設計画に基づいた、他施設との統合、学校施設など他の施設の活用を基本とした総合的な改築計画について、地域や関係部局との検討を進めます。

<指標の達成状況>

		総合評価		B	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設整備数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	4	5	6
実績値	3	3	4	4	4
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	66.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,555		88,315		235,827		12,077		187,256	
国・県	0		19,922		59,292				18,768	
利用者負担金	0		0							
その他	0		45,200		155,500				150,100	
一般財源	6,555		23,193		21,035		12,077		18,388	
② 人件費(千円)	769	人工	3,036	人工	3,020	人工	3,040	人工	2,996	人工
正規	769	0.1	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	7,324		91,351		238,847		15,117		190,252	
前年度比	—		1247.3%		261.5%		6.3%		1258.5%	

事務事業評価票

事務事業名	児童館管理運営事業
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	児童館管理運営費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	S41～
核家族・共働き家庭が増加する中、児童に健全な遊びを与え、幼児又は少年を個別的、集団的に指導し児童の健全な育成を図るもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
市内27館の利用者数(放課後あずかり含む)公設・公営児童館・児童センターの管理・運営を行う。
〔延べ利用者数〕 令和元年度 633,631人 令和2年度 406,712人
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対応として、放課後児童健全育成事業以外の事業は、休止期間あり

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止
子ども子育て支援事業計画に基づき、児童に安心・安全な居場所を提供するとともに、多様な体験や遊びを与えるための環境、体制を整え、児童の健全育成を継続的にまいります。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	児童館延利用者数				
指標の設定理由	利用者数の増加がより多くの児童の健全な育成を図れるため。				
目標値	535,000	535,000	535,000	535,000	535,000
実績値	590,852	639,122	657,180	633,631	406,712
達成度	110.4%	119.5%	122.8%	118.4%	76.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞						
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	363,438	392,222	411,132	490,235	541,151	
国・県	184,562	200,106	211,072	217,950	140,589	
利用者負担金						
その他(売電)	1,318	1,137	782	845	464	
一般財源	178,876	192,116	199,278	271,440	400,098	
② 人件費(千円)	6,152	人工 6072	人工 6,040	人工 6,080	人工 5,992	
正規	6,152	0.8	6,072	0.8	6,080	0.8
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0	
合計コスト①+②	369,590	398,294	417,172	496,315	547,143	
前年度比	—	107.8%	104.7%	119.0%	110.2%	

事務事業評価票

事務事業名	児童遊園管理事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童遊園管理費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

S39~

子どもの安心安全な遊び場を確保するため、児童遊園を管理するもの。  
また、地域の子どもの遊び場として、町会が管理する簡易児童遊園の適切な維持管理を促進するため補助金を交付するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 市内に38園ある児童遊園の管理・運営を行う。
- 児童遊園の清掃等、日常的な管理については、31園を地元町会、残りの6園を併設している児童センターの指定管理者へ委託している。
- 児童遊園に設置されている遊具については、毎年、保守点検を行い、改修等を計画的に実施
- 町会が管理する簡易児童遊園の適切な維持管理を担保するため、設置・改修に関する補助金を交付するもの  
(補助実績)  

年度	件数	補助額
H30	1件	195,120円
R元	3件	195,120円
R2	8件	1,803,900円

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 児童の健康増進や情緒の発達を目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場の提供を行っている。  
 町会の簡易児童遊園の設置・改修に係る補助金については、R2年度に初めて簡易児童遊園における遊具点検を町会に依頼したことをきっかけに関心が大きく高まっている。R3年度当初の補助要望は16件と、対前年比倍増しており、地域の子どもの安心・安全な遊び場の環境整備のため、町会への補助は継続的に実施する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	10,583		13,383		10,430		10,370		12,028	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	10,583		13,383		10,430		10,370		12,028	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	12,121		14,901		11,940		11,890		13,526	
前年度比	—		122.9%		80.1%		99.6%		113.8%	

事務事業評価票

事務事業名	留守家庭児童対策事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	留守家庭児童対策費

部局名	こども部	課名	こども育成課	課CD	09500000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	S63～
核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
両親が共働きなどの事業により、小学校の放課後に留守家庭となる子どもを児童館・児童センター等を利用し、登録制(有料)で預かる事業(放課後児童健全育成事業)を実施。
1 児童館・児童センター等(公設民営) 29カ所 (1) 実施主体 松本市 (2) 運営主体 松本市社会福祉協議会、NPO法人ワーカーズコープ 企業組合労協ながの、NPO法人しろがね 四賀次世代育成クラブ福寿草 (3) 実施箇所 児童館4館、児童センター20館、放課後児童クラブ4施設、四賀支所内1施設 (4) 登録児童数 令和元年度 3,140人、令和2年度 2,884人
2 児童育成クラブ(民営) 12カ所 (1) 実施主体 民間団体 (2) 運営主体 NPO法人、保護者会 (3) 実施箇所 開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・鎌田 芳川・島内・寿 (4) 登録児童数 令和元年度 358人、令和2年度 358人
※登録児童数は各年度の平均

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
少子化により児童数は減少していますが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にあります。
小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の見込みを把握し、効率的かつ効果的な環境整備を計画的に進めます。環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進めます。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	児童館・児童センター等(公営)登録者数平均				
指標の設定理由	利用者の増減が子どもと家庭の支援に直結するため。				
目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値	2,834	2,947	3,069	3,140	2,884
達成度	94.5%	98.2%	102.3%	104.7%	96.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	126,050	157,588	149,696	172,828	176,802					
国・県										
利用者負担金	83,566	87,746	97,439	89,394	74,115					
その他										
一般財源	42,484	69,842	52,257	83,434	102,687					
② 人件費(千円)	30,377	人工 19,077	人工 19,315	人工 22,500	人工 19,610					
正規	6,152	0.8	6,072	0.8	6,040	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	24,225	8.5	13,005	4.5	13,275	5	14,900	5	12,120	4
合計コスト①+②	156,427	176,665	169,011	195,328	196,412					
前年度比	—	112.9%	95.7%	115.6%	100.6%					

# こども福祉課

課長 二木 玲子



事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	自立支援福祉事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	自立支援福祉事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障害児の日常生活の向上、介護者の負担軽減を図るため、障害児の早期療育、放課後や長期休暇の居場所づくり、身体機能を補完するための用具の交付を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- サービス利用計画作成事業  
障害児通所支援利用のための、計画作成を行う。(延べ利用1,552人)
- 補装具費支給事業  
身体機能を補完するための用具の交付を行い、日常生活の向上を図る。(支給件数141件)
- 児童発達支援事業  
未就学の障害児に、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。(延べ利用5,801人)
- 放課後等デイサービス事業  
就学中の障害児に、生活能力の向上のために必要な訓練等、必要な支援を行う。(延べ利用43,262人)
- 高額障害児福祉サービス費支給事業  
世帯におけるサービス利用者負担額が算定基準額を超える場合、支給を行う。(支給対象31人)
- 保育所等訪問支援事業  
専門的支援を要する障害児と、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。(延べ利用5人)
- 居宅訪問型児童発達支援  
重度の障害児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。(延べ利用42人)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止  
新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、事業費全体では利用増となっている。今後も適正なサービス提供、利用となるよう、適切に支給決定を行っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	234,302		323,156		396,542		438,108		486,553	
国・県	159,108		235,883		278,370		313,986		363,676	
利用者負担金										
その他										
一般財源	75,194		87,273		118,172		124,122		139,008	
② 人件費(千円)	18,257	人工	23,059	人工	22,945	人工	23,098	人工	22,773	人工
正規	17,687	2.3	22,770	3	22,650	3	22,800	3	22,470	3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	570	0.2	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	252,559		346,215		419,487		461,206		509,326	
前年度比	—		137.1%		121.2%		109.9%		110.4%	

事務事業評価票

事務事業名	障害者地域生活支援事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害者地域生活支援事業費

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

在宅重度障害児等の、日常生活の向上、介護者の負担軽減のため、日常生活の便宜を図るための用具を給付する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 日常生活用具給付等事業  
在宅重度障害児等の日常生活の便宜を図るための用具を給付する。(支給件数653件)

2 給付対象用具  
○介護・訓練支援用具(4件)  
○自立生活支援用具(10件)  
○在宅療養等支援用具(6件)  
○情報・意思疎通支援用具  
○排泄管理支援用具(630件)  
○住宅改修費(3件)

3 実施内容  
(1)申請受付事務  
(2)支給可否判断  
(3)支給決定通知送付  
(4)給付費支払事務

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止  
日常生活上欠かせない用具の給付になるため、恒常的に支給がある。今後も適正な給付に努める。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	8,629	7,667	7,189	8,142	8,174						
	国・県	4,553	3,929	3,434	3,788						
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	4,076	3,738	3,755	4,354						
② 人件費(千円)	6,238	人工 3,614	人工 6,170	人工 6,214	人工 6,152						
	正規	5,383	0.7	3,036	0.4	5,285	0.7	5,320	0.7	5,243	0.7
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	855	0.3	578	0.2	885	0.3	894	0.3	909	0.3
合計コスト①+②	14,867	11,281	13,359	14,356	14,326						
前年度比	—	75.9%	118.4%	107.5%	99.8%						

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	身体障害者福祉
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	身体障害者福祉費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

心身障害児を持つ家族の介護負担軽減及び経済的負担軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業  
重度障害児の社会活動の範囲を広げるとともに、その世帯の経済的負担軽減を図るため、タクシー利用料金・自動車燃料費の助成を行う。(支給人数138人)
- 心身障害者・児タイムケア事業  
障害児が一時的に家庭において介護を受けることができない場合、生活を支援するため事業登録者が介護サービスを提供する。(延べ利用600人)
- ストマ用補装具自己負担額助成事業  
重度障害児のストマ、紙おむつ購入の際の自己負担を助成することにより、経済的負担を軽減する。(支給件数180件)
- 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業  
補装具支給制度対象外の難聴児に対し、補聴器購入の助成を行うことにより、補聴器の早期装用を促し、聴力向上を図る。(申請件数13件)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止  
恒常的に利用申請があり、介護者の介護負担軽減や経済的負担軽減が図られている。今後も適正な支給に努めていく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,671		9,574		10,611		7,800		7,923	
国・県	3,130		3,475		4,171		2,785		2,734	
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,541		6,099		6,440		5,015		5,231	
② 人件費(千円)	4,130	人工	7,228	人工	4,070	人工	4,098	人工	4,048	人工
正規	3,845	0.5	6,072	0.8	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	285	0.1	1,156	0.4	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	12,801		16,802		14,681		11,898		11,971	
前年度比	—		131.3%		87.4%		81.0%		100.6%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	知的障害者福祉
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	知的障害者福祉費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障害児通園施設を利用する障害児の利用者負担を軽減し、障害児の早期療育、子育て支援の充実を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 障害児通園施設療育支援事業  
就学前児童が2人以上いる世帯で、1人目が保育所等に通所し、2人目が児童発達支援事業を利用する児童に対し、利用者負担の補助を行う。  
(支給対象者1人)
- 心身障害者・児通所通園等推進事業  
県内対象施設に入所・通所している障害児の保護者に対し、自動車利用の対象交通費助成を行う。  
(支給対象者9人)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止  
障害児通所、入所に関する保護者の経済的負担を軽減し、サービス利用の促進につながっている。今後も継続して、支援を行っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	313		285		211		163		86	
国・県	81		89		73		36		25	
利用者負担金										
その他										
一般財源	232		196		138		127		90	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	749	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	1,851		1,803		1,721		1,683		835	
前年度比	—		97.4%		95.5%		97.8%		49.6%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	補助金(日中活動の場整備促進事業)
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障害児の日中活動の場を提供する施設運営の安定性と充実を図り、施設整備を促進するため、施設に関する賃借料を補助するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 日中活動の場整備促進事業
障害児通所支援事業を行う団体に対し、民間から用地を賃借している場合の賃借料の補助 (補助対象施設 1施設)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)  
障害児通所施設の安定した施設運営が図られている。今後も障害児の日中活動の場確保のため、継続した支援を行っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	600		600		600		600		600	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	600		600		600		600		600	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	1,369		1,359		1,355		1,360		1,349	
前年度比	—		99.3%		99.7%		100.4%		99.2%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	福祉医療費給付事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	福祉医療費給付事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

乳幼児、児童、障害者、母子家庭の母子、父母のない児童及び父子家庭の父子の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

福祉医療対象者のうち、中学校卒業までの子どもの医療費は1カ月1医療機関窓口負担500円(現物給付方式)

また、障害者支援医療及びひとり親家庭等支援医療の16歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金500円を除いた額を毎月13日に支給(償還払い方式)

- 子育て支援医療(乳幼児等)  
0歳～中学校3年生  
令和2年度認定受給交付者数30,371人 給付件数265,884件
- 障害者支援医療(20歳未満)  
手帳の所有者及び特別児童扶養手当認定者  
令和2年度認定受給交付者数 231人 給付件数3,253件
- ひとり親家庭支援医療  
18歳未満児童を扶養する配偶者のいない母又は父及び遺児  
令和2年度認定受給交付者数 4,613人 給付件数 40,487件
- 実施内容  
(1) 新規・変更・喪失及び医療費の申請受付(制度の案内含む)  
(2) 医療費のデータチェック及び医療費の入力  
(3) 振込通知の発送

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・~~継続~~・縮小・廃止  
・対象年齢を18歳まで拡大及び窓口完全無料化の要望が多いが、福祉医療制度が持続可能な制度とするため、維持することが必要と考える。  
・近年、子育てへの経済的な不安等により少子化が進んでいることから、今後、子育て世帯の経済的負担の軽減や総合的に子どもを安心して産み育てるまちの実現のために、他県の実情を調査・研究し検討したい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	816,645		825,238		931,221		825,988		685,524	
国・県	232,376		237,168		258,645		231,767		187,130	
利用者負担金										
その他	1,116		1,717		2,850		1,892		1,182	
一般財源	583,153		586,353		669,726		592,329		497,212	
② 人件費(千円)	21,080	人工	20,960	人工	21,000	人工	21,160	人工	21,040	人工
正規	15,380	2	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	5,700	2	5,780	2	5,900	2	5,960	2	6,060	2
合計コスト①+②	837,725		846,198		952,221		847,148		706,564	
前年度比	—		101.0%		112.5%		89.0%		83.4%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	福祉手当給付事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	福祉手当給付事業費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
特別児童扶養手当等の支給に関する法律第1条、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17条の規定に基づき、支給するもの。
1 支給要件 20歳未満で、日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者
2 令和2年度の支給月額 14,880円
3 支給月 2月、5月、8月、11月
4 令和2年度支給実績 107人
5 実施内容 (1) 新規、変更、喪失申請手続き (2) 手当の制度、申請に関する案内 (3) 再認定者への通知及び再認定請求の受付 (4) 所得状況届の発送及び受付、登録、審査 (5) 手当支給 (6) 嘱託医師へ認定審査依頼
6 制度の周知 (1) 療育手帳、身障手帳申請の際に担当者への取り次ぎを依頼 (2) 医師診断書の作成依頼 (3) 広報特集ページ、ホームページ

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止
・日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児の負担軽減を図るもの。
・制度の対象となり得る児童の保護者に対し、案内漏れが無いよう周知の徹底を図る。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	国・県	19,469	17,193	17,419	18,298	18,834
	利用者負担金	14,601	12,895	12,987	13,878	14,225
	その他					
	一般財源	4,868	4,298	4,432	4,420	4,609
② 人件費(千円)	正規	769	人工 759	人工 755	人工 760	人工 749
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
	合計コスト①+②	20,238	17,952	18,174	19,058	19,583
前年度比	—	88.7%	101.2%	104.9%	102.8%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	障害児福祉
-------	-------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	障害児福祉費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み				
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
放課後や休日等、障害児に対し適切な遊びと生活の場を提供する。障害のある子どもを主な対象に、子どもの成長発達を促すためにおもちゃの貸出を行うもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 障害児放課後等交流促進事業 放課後や休日に、障害児(義務教育対象児)に適切な遊びや生活の場を提供するため、事業をNPO法人に委託する。(令和元年度から事業廃止)
2 障害のある子どもを主な対象に、子どもの成長発達を促すためにおもちゃの貸出しを行なうもの。(運営は、ボランティアグループで行われている)
○ 南部おもちゃ図書館 (総合社会福祉センター1階) 第4土曜日 午後1時～3時 (延べ利用者数660人)
○ 北部おもちゃ図書館 (北部福祉複合施設ふくふくらいず内) 第1火曜日 午前10時～午後3時 第3土曜日 午後1時～3時 (延べ利用者数553人)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)
障害の有無に関わらず、おもちゃを通じた児童の交流が行われている。今後も事業を継続していく。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	2,809	2,809	2,810	360	360					
国・県	1,089	1,195	1,220	0	0					
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,720	1,614	1,590	360	360					
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,578	3,568	3,565	1,120	1,109					
前年度比	—	99.7%	99.9%	31.4%	99.0%					



事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	交通及び災害遺児等福祉金
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	交通及び災害遺児等福祉金給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

18歳未満の児童で交通事故又は自然災害、労働災害等により父又は母を失った遺児等の福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

松本市交通及び災害遺児等福祉金条例に基づき、交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡、又は障害者となった満18歳に満たない児童に、交通及び災害遺児等福祉金を支給し、福祉の増進を図るものです。

1 福祉金支給額

- (1) 申請時  
世帯一時金 児童1人 55,000円
- (2) 年額  
児童1人 60,000円(所得が一定額以上の場合、50,000円)
- (3) 小中学校入学等一時金(4月1日時点、満6歳12歳の児童)  
児童1人 100,000円

2 令和2年度支給実績

- (1) 申請時世帯一時金 1世帯児童3人
- (2) 年額 20人
- (3) 入学等一時金 3人

3 令和2年度寄付受入額 1,350,000円

基金残高 105,655,029円  
寄附受入額が少ない場合は基金から繰入し支出

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 ・交通事故等で父または母を失った児童等の福祉の増進を図るため、今後も継続して適正に給付を行っていく。  
 ・制度を知らない市民のため、関係部署と連携し周知をしている。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,775		1,320		1,655		1,865		1,500	
国・県										
利用者負担金										
その他	1,775		1,320		1,655		1,865		1,500	
一般財源										
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	2,544		2,079		2,410		2,625		2,249	
前年度比	—		81.7%		115.9%		108.9%		85.7%	

# 事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童福祉事務
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	231	子どもの権利の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

28~32

- ・関係機関の連携により、要保護児童の早期発見、対応を推進する。
- ・研修等へ参加し、職員の専門性・資質向上を図り、指導体制の充実を図る。
- ・肢体不自由児者の福祉向上と社会参加の推進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

虐待や非行などの要保護児童等に関する問題について、関係機関等の連携により組織的に対応し、要保護児童等の早期発見及び適切な支援を行う。

1 要保護児童対策地域協議会の開催

児童福祉法に位置づけられた23関係機関による協議会で、代表者が出席する会議に加え、実務者が出席する会議を年8回開催。  
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため代表者会議は書面開催。

2 乳児院との連携による養育支援事業

3 肢体不自由児の保護者を中心とした団体活動による、福祉増進と社会参加推進

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

・相談、通告件数における要保護児童対策地域協議会構成機関からの件数が多くを占めていることから早期発見の体制が構築できているため、引き続き連携強化を図っていく。

また、構成機関の追加についても検討をしていく。

・養育支援支援事業により保護者の育児への相談支援が強化されており重篤な虐待事案の発生予防につながっているため継続的に事業を実施する必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	952		990		490		1,070		780	
国・県	70		300		180		640		491	
利用者負担金										
その他										
一般財源	882		690		310		430		289	
② 人件費(千円)	21,279	人工	20,093	人工	20,115	人工	20,266	人工	20,131	人工
正規	16,149	2.1	15,180	2	15,100	2	15,200	2	14,980	2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	5,130	1.8	4,913	1.7	5,015	1.7	5,066	1.7	5,151	1.7
合計コスト①+②	22,231		21,083		20,605		21,336		20,911	
前年度比	—		94.8%		97.7%		103.5%		98.0%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業
-------	-------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	ひとり親家庭等相談事業費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1	子育て・教育	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現			
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	28～2
ひとり親家庭の総合的な相談に応じ、必要な助言を行うことにより世帯の自立の促進を目指す。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の親が、職業能力の習得のため厚生労働省指定の訓練講座を受講した場合に、受講費用の一部を給付する。(国庫補助率3/4) 令和2年度実績:3名
2 高等職業訓練促進費事業 ひとり親家庭の親が、看護師や介護福祉士など就職に有利な資格を取得するために養成機関(1年以上のカリキュラム)で修学する場合に、その期間の生活費を給付する。(国庫補助率3/4) 令和2年度実績:0名(前年度からの継続者 5名)
3 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親と児童が、当該試験合格を目指す講座した場合に、受講費用の一部などを給付する。(国庫補助率3/4) 令和2年度実績:1名
4 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子補給事業 母子及び父子並びに寡婦福祉法又は生活福祉資金貸付制度要綱による貸付金の償還をする場合の利子を補填する。 令和2年度実績:0件

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止
・資格取得などの支援事業の利用者が少ないことから、更なる事業周知が必要である。
・中核市移行により、母子父子寡婦福祉資金貸付業務が県から移譲される。これにより、ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲の助長のためのきめ細かな対応が可能となる。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	11,238	15,224	14,777	10,848	6,788					
国・県	9,800	13,125	9,990	7,559	4,967					
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,438	2,099	4,787	3,289	1,821					
② 人件費(千円)	4,388	人工 5,926	人工 5,970	人工 6,020	人工 5,277					
正規	1,538	0.2	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	15,626	21,150	20,747	16,868	12,065					
前年度比	—	135.4%	98.1%	81.3%	71.5%					

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	養育医療費給付事業
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	養育医療費給付事業費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み				
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
母子保健法(昭和40年法律第141号)第20条の規定に基づく未熟児養育医療の給付をするもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
出生時の体重が2000g以下またはその他の理由により、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた場合、その医療費の一部を公費で負担するもの。
1 令和2年度実績 57人 給付件数 154件
2 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担なし。市から納付書を送付) ※費用徴収額(月額)から福祉医療費給付額を引いた額
3 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業
4 実施内容 (1)申請書の受付 (2)審査・認定及び関係通知の発送 (3)受給者負担金の請求と収入確認 (4)健康保険への医療費・手数料の支払い

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <del>継続</del> ・縮小・廃止
未熟児は、死亡率がきわめて高く、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じ、こどもの健やかな成長を支援している。
医療費を公費で一部負担することにより、未熟児の健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞						
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	21,750	18,469	17,728	18,808	17,952	
国・県	12,405	13,050	8,878	10,674	10,155	
利用者負担金						
その他	3,983	3,833	3,397	3,850	4,425	
一般財源	5,362	1,586	5,453	4,284	3,372	
② 人件費(千円)	2,307	人工 2,277	人工 2,265	人工 2,280	人工 2,247	
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,280	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	24,057	20,746	19,993	21,088	20,199	
前年度比	—	86.2%	96.4%	105.5%	95.8%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	育成医療費給付事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	育成医療費給付事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第1条 障害児が個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な給付、支援を行い、障害児の福祉の増進を図ることを目的とするもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

18歳未満で身体に障害があるお子さんや、今ある疾患を放置すると将来障害が残ると認められるお子さんが、手術などの確実な効果が期待できる治療を行う場合に、治療費の一部を公費で負担するもの。

- 令和2年度実績 20人 給付件数 166件
- 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担 500円)
- 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業
- 実施内容
  - (1)申請書の受付
  - (2)嘱託医への審査依頼
  - (3)認定及び関係通知の発送
  - (4)健康保険への医療費・手数料の支払い

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 身体上障害のある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障害が残ると認められる子どもの手術などの治療にかかる医療費を公費で一部負担することにより、子どもの健やかな成長を支援している。  
 現在、申請が減少傾向にある。原因としては、福祉医療受給者証を持っていれば15歳までは500円の負担で医療を受けられるため、育成医療申請の必要性が薄れていると思われる。県より「公費優先」との指導もあるので、引き続きPRは行っていきたい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	11,127		10,233		8,087		2,857		1,260	
国・県	8,454		8,436		7,956		6,065		4,224	
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,673		1,797		131		-3,208		-2,964	
② 人件費(千円)	2,307	人工	2,277	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,280	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3	2,280	0.3	2,280	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	13,434		12,510		10,352		5,137		3,540	
前年度比	—		93.1%		82.7%		49.6%		68.9%	

# 事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	子どもの未来応援事業
-------	------------

## <予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子どもの未来応援事業

## <第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	231	子どもの権利の推進
—	—	—

## <市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策	
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり	
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

## <事業の狙い>

事業計画年度

28~2

子どもの貧困対策として、子どもの権利に関する条例に基づき、子どもたちが生まれた環境に左右されずに自らの未来を選択できる力を養えるようにすることを旨とする。

## <事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

子どもたちを取り巻く成育環境が悪化し、子どもの権利が侵害されるおそれのある状態を「子どもの貧困」と捉え、こうした状況にも屈しないよう、子どもたちの自己肯定感の向上を図るための施策を実施する。

### 1 庁内推進会議

松本市子どもの未来応援指針に基づき、部局横断による効果的な事業展開の推進を目的に開催する。

### 2 子どもの居場所づくり推進事業実施

子どもの孤食や欠食を防ぎ、食事提供、学習支援及び世代間交流を行う地域の居場所の拡大を目指して、以下の内容で実施した。

(1) 交付金の交付(11団体 13会場分)

(2) 交付団体との連絡会議等開催

コロナ禍における運営状況等に関する情報共有、事業のあり方の意見交換

(3) 事業報告書の作成、ホームページへの掲載

## <現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続) 縮小・廃止

・経済的な貧困だけでなく、経験やつながりの貧困にも対応することを目的としており、各実施団体は様々な工夫をして事業に取り組んでいる。  
 ・居場所は継続的な開催が重要であることから、実施団体へ過剰な負担が生じないよう、また取り組みやすいように事業を推進していく必要がある。  
 ・実施地域に偏りがあるため、ホームページを活用するなど更なる事業周知に取り組む。

## <指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	「子どもの居場所推進事業」開設会場数				
指標の設定理由	小学校区に1カ所以上を目標としているため				
目標値	0	6	10	13	16
実績値	0	6	10	11	13
達成度		100.0%	100.0%	84.6%	81.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

## <コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		799		2,551		2,605		2,290	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		799		2,551		2,605		2,290	
② 人件費(千円)	3,845	人工	2,277	人工	1,510	人工	1,520	人工	2,247	人工
正規	3,845	0.5	2,277	0.3	1,510	0.2	1,520	0.2	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,845		3,076		4,061		4,125		4,537	
前年度比	—		80.0%		132.0%		101.6%		110.0%	

事務事業評価票

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業
-------	-------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	こんにちは赤ちゃん事業費

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1	子育て・教育	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
乳児家庭と地域をつなぎ乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行う。また、支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供をすることで地域で子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

(事業内容)
1 生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。
(1) 育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う
(2) 母子の心身の状況や養育環境をは把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付ける。
(3) 食の大切さ・木のぬくもりをつたえるため、ファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈っています。
(令和2年度実績)
訪問対象児 1,679人
訪問実施数 626人
訪問率 37.3%
※ コロナウイルス感染症拡大防止に向けた訪問休止期間あり

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性	拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止
令和2年度はコロナウイルス感染症の拡大防止のため、一時期、民生児童委員による家庭訪問を一時取りやめたが、新生児育児で周囲から孤立する恐れのある保護者への支援にあたっては家庭訪問による状況確認が必要である。	

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	子育て支援が必要な家庭に対して支援の実施割合				
指標の設定理由	子育て支援が必要な家庭に対して支援の状況を把握できるため				
目標値	80	85	90	95	95
実績値	100	100	100	100	100
達成度	125.0%	117.6%	111.1%	105.3%	105.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	2,866	2,587	3,503	3,337	2,699					
国・県	1,910	1,722	2,386	2,232	1,800					
利用者負担金										
その他	100									
一般財源	956	865	1,117	1,105	899					
② 人件費(千円)	1,909	人工 1,915	人工 1,935	人工 1,952	人工 1,961					
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,140	0.4	1,156	0.4	1,180	0.4	1,192	0.4	1,212	0.4
合計コスト①+②	4,775	4,502	5,438	5,289	4,660					
前年度比	—	94.3%	120.8%	97.3%	88.1%					

事務事業評価票

事務事業名	あるぷキッズ支援事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	あるぷキッズ支援事業費

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
発達障害及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障害児と毎日関わる支援者を、総合的に継続して支援するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 相談窓口 発達障害及び発達に関する相談を、専門職員が対応
2 巡回支援 子どもたちが毎日生活する保育園・幼稚園・学校等での困難に対し、専門支援チームで巡回し、対応方法等についての助言を行う。 令和2年度実績 延べ 182施設、864人
3 あるぷキッズサポート手帳の配付 子どもの情報や経過等を記入し、保護者と支援者が情報を共有し、共通理解のうえで適切な支援に役立てるもの 令和2年度実績 7冊
4 あそびの教室 未就園の親子に対し、生活体験やあそびを通して発達を促したり、親子関係を豊かにするための教室 令和2年度実績 延べ 386回、2,230人
5 保護者支援(ペアレントトレーニング) 発達障害等で子どもの対応に困難を抱えている保護者が、子どもの行動を適切に理解し、その対処方法を具体的に学び、親子関係を良好にするための講座 令和2年度実績 延べ 41回、206人

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
・各事業の利用者及び参加者の満足度はどれも高く、事業の効果はあるものと認識
・相談件数が増え内容も多様化する中、職員のスキルアップと関係機関とのさらなる連携が必要
・発達障害に関する正しい知識の普及啓発と、地域の中での理解者・支援者を増やしていくことが大切

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	「あそびの教室」参加者の満足度				
指標の設定理由	第10次基本計画基本施策2-2-2 進捗管理指標				
目標値	97.00%	97.00%	97.50%	97.50%	98.00%
実績値	98.40%	95.00%	95.90%	98.9%	98.0%
達成度	101.4%	97.9%	98.4%	101.4%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	15,436	16,860	17,000	13,057	17,000					
国・県				70	70					
利用者負担金	245	210	350	210	0					
その他										
一般財源	15,191	16,650	16,650	12,777	16,930					
② 人件費(千円)	75,861	人工 72,601	人工 72,745	人工 72,420	人工 72,210					
正規	53,061	6.9	52,371	6.9	52,095	6.9	45,600	6	44,940	6
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	22,800	8	20,230	7	20,650	7	26,820	9	27,270	9
合計コスト①+②	91,297	89,461	89,745	85,477	89,210					
前年度比	—	98.0%	100.3%	95.2%	104.4%					



事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	留守家庭児童対策
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	留守家庭児童対策費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	231	子どもの権利の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	28~32
--------	-------

家庭での養育が困難な状態の児童を一時的に預かることにより、保護者の育児不安、疲れの軽減を図る。また、児童に安全に生活環境を提供する。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

児童養護施設との委託契約により家庭での養育が困難の状態の児童を最長7泊8日の期間預かるもの。

子育て支援ショートステイ事業

1 委託先

- (1) 松本赤十字乳児院(原則として2歳未満の児童)
- (2) 松本児童園(原則として2歳以上18歳以下の児童)

2 委託料(1泊あたり)

	2歳児未満	2歳児以上
生活保護世帯	@10,700	@5,500
非課税世帯	@ 9,600	@4,500
その他世帯	@ 5,350	@2,750

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続) 縮小・廃止  
 利用実績は平成29年度をピークに減少傾向にあるが、児童虐待に関する通告を含む家庭児童相談件数は増加が続いており、児童及び保護者支援のために事業の継続が必要である。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,930		3,060		1,500		540		450	
国・県	1,660		1,984		1,000		360		298	
利用者負担金	0		0		0					
その他	0		0		0					
一般財源	1,270		1,076		500		180		149	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,699		3,819		2,255		1,300		1,199	
前年度比	—		103.2%		59.0%		57.6%		92.2%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童虐待防止啓発事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童虐待防止啓発事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	231	子どもの権利の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童虐待の発生防止に向け、市民に向けた啓発活動を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

児童虐待防止について広く周知し、住民一人ひとりが周囲の子どもたちに関心を持つよう意識の向上を図るとともに、子育てに悩む保護者等からの相談に対応するもの

1 オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止啓発活動)の実施

- (1) 広報まつもとへの記事掲載
- (2) 懸垂幕、横断幕の掲示
- (3) タスキリレーへの参加と啓発物品配布
- (4) 映画上映会、虐待対応現場職員研修会の開催

2 松本マラソンにおける啓発活動の実施

3 要保護児童対策地域協議会研修会の実施検討

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続・縮小・廃止)  
 新型コロナウイルス感染症の影響で直接手渡ししながら周知啓発するということができなかったため児童、保護者を対象とした児童虐待に関する意識調査でも「相談場所の認知がされていない」とう分析結果であったため、周知啓発の機会を増やしていく必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	790		270		270		70		194	
国・県	246		180		180		40		128	
利用者負担金										
その他										
一般財源	544		90		90		30		64	
② 人件費(千円)	2,108	人工	2,096	人工	2,100	人工	2,116	人工	2,104	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	570	0.2	578	0.2	590	0.2	596	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	2,898		2,366		2,370		2,186		2,298	
前年度比	—		81.6%		100.2%		92.2%		105.1%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童扶養手当給付事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童扶養手当給付事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与すると共に児童福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

次のいずれかに該当する18歳(誕生日後の3月31日までの間を含む)の子、又は20歳未満の障害児を監護する父母等に支給するもの

- ・父母が婚姻解消
- ・父又は母が死亡又は生死不明の児童
- ・父又は母が重度の障害の状態にある児童
- ・父又は母が引き続き1年以上拘禁、又は遺棄されている児童
- ・父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童
- ・母が婚姻によらないで懐胎した児童

1 令和2年度支給額

- (1) 1人目 43,160円(一部支給の場合43,150円～10,180円)
- (2) 2人目 10,190円～5,100円を加算
- (3) 3人目以降 6,110円～3,060円を加算

2 令和2年度実績 1,816人

3 事業内容

- (1) 新規、変更、喪失申請受付
- (2) 審査、認定等に伴う通知の発送
- (3) 制度の案内
- (4) 現況届の発送及び受付
- (5) 支給事務

4 補助金 国 1/3

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 ・父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与している。  
 ・令和元年11月支給から年3回(4・8・12月)を年6回(1・3・5・7・9・11月)の奇数月に制度改正を行ったため、15カ月支給(通常12カ月)となったため増加した。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	946,067		953,525		927,266		1,149,167		880,573	
国・県	315,731		317,841		309,070		381,879		295,769	
利用者負担金										
その他										
一般財源	630,336		635,684		618,196		767,288		584,804	
② 人件費(千円)	13,390	人工	13,370	人工	13,450	人工	13,560	人工	13,550	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	5,700	2	5,780	2	5,900	2	5,960	2	6,060	2
合計コスト①+②	959,457		966,895		940,716		1,162,727		894,123	
前年度比	—		100.8%		97.3%		123.6%		76.9%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	児童手当給付事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童手当給付事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	231	子どもの権利の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取り組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童手当法第一条 子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方へ支給する。

- 支給額(児童手当の1人当たり月額)  
3歳未満:一律15,000円  
3歳以上小学校修了前:10,000円(第3子以降は15,000円)  
中学生:一律10,000円
- 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合、  
「特例給付」として月額一律5,000円を支給
- 支給時期  
毎年6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給
- 令和2年度実績(2月定期支払分)  
受給者数 18,134人 対象児童 29,231人
- 実施内容  
(1) 新規・変更・消滅届の申請受付  
(2) 制度の案内  
(3) 審査、認定及び関係通知の発送  
(4) 現況届の通知及び審査  
(5) 支給事務

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
・児童を養育している家庭の生活の安定に寄与している。  
・関係課と連携し支給漏れが無いように案内及び周知を行っている。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,014,164		3,936,105		3,868,253		3,779,743		3,707,882	
国・県	3,402,223		3,336,536		3,277,283		3,198,607		3,139,224	
利用者負担金										
その他										
一般財源	611,941		599,569		590,970		581,136		568,658	
② 人件費(千円)	13,616	人工	13,516	人工	13,520	人工	13,620	人工	13,516	人工
正規	10,766	1.4	10,626	1.4	10,570	1.4	10,640	1.4	10,486	1.4
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	4,027,780		3,949,621		3,881,773		3,793,363		3,721,398	
前年度比	—		98.1%		98.3%		97.7%		98.1%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	助産施設委託事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	助産施設委託事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策	
5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり	
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

<事業の狙い>

事業計画年度

28~2

児童福祉法の規定に基づき、経済的な理由から出産費用の捻出が困難な妊婦に対して出産費用を一部公費負担することにより、出産前後の福祉の増進を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており出産費用を負担できない妊婦について、助産施設(指定病院)への入所により、分娩介助料、胎盤処理料及び新生児介補料といった出産費用の一部を公費で負担するもの。

1 対象者

- (1) 生活保護受給世帯(A階層)
- (2) 当該年度の市民税非課税世帯(B階層)
  - ※ B階層は徴収金が課せられるが、単身世帯、母子世帯又は障害者世帯の徴収金は0円となる。
  - ※ A階層及びB階層を除いて、出産育児一時金を404,000円以上受給した者は利用できない。

2 助産施設

信州大学医学部附属病院、松本市立病院

3 令和2年度実績

5件

※国庫負担率 支弁総額×1/2、県費負担率 支弁総額×1/4

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
 ・対象者となり得る妊婦は、こども福祉課の地区担当者に加えて健康づくり課(保健師)、生活保護課などからの情報提供により把握している。今後も、庁内及び医療機関との連携を強化していく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	3,681		1,001		1,682		2,678		2,322	
国・県	2,822		647		1,221		1,651		1,408	
利用者負担金	160		320		80				241	
その他										
一般財源	699		34		381		1,027		673	
② 人件費(千円)	2,194	人工	1,518	人工	1,510	人工	2,096	人工	1,801	人工
正規	769	0.1	1,518	0.2	1,510	0.2	1,500	0.2	1,498	0.2
※会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	1,425	0.5	0	0	0	0	596	0.2	303	0.1
合計コスト①+②	5,875		2,519		3,192		4,774		4,123	
前年度比	—		42.9%		126.7%		149.6%		86.4%	

事務事業評価票

事務事業名	母子生活支援施設管理運営
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	母子生活支援施設管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度	28~2
母子の安全な生活と子どもの健全な育成ができる環境を保障し、生活全般に渡る相談や支援により世帯の自立した生活を促す。	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 対象者	経済的困窮などにより、在宅生活が困難な母子
2 支援内容	(1) 入所初期の支援 (2) 心身状態の回復の支援 (3) 特別な配慮が必要な母親、子どもへの支援 (4) 金銭管理を含めた主体的な日常生活の構築の支援 (5) 就労支援 (6) 退所後の相談支援
3 令和2年度実績	(1) 入所世帯数 6世帯 (2) 退所世帯数 4世帯 (3) 一時的保護 1世帯
※国庫負担率 支弁総額×1/2、県費負担率 支弁総額×1/4	

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続) 縮小・廃止

- ・時代の変遷とともに、障害者や外国製など入居者が置かれている状況の多様化がみられる。
- ・施設改修の時期を迎え、規模など施設のあり方の検討を要する。

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—		松本版総合戦略	⑤

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	6,935		7,293		8,115		7,942		7,061	
国・県	4,038		2,455		932		904		4,006	
利用者負担金	58		0		0		0		0	
その他	11,235		13,540		14,502		13,760		8,060	
一般財源	-8,396		-8,702		-7,319		-6,722		-5,005	
② 人件費(千円)	12,938	人工	13,078	人工	13,310	人工	14,200	人工	14,367	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	11,400	4	11,560	4	11,800	4	11,920	4	12,120	4
合計コスト①+②	19,873		20,371		21,425		22,142		21,428	
前年度比	—		102.5%		105.2%		103.3%		96.8%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	母子広域措置
-------	--------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	母子広域措置費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1	子育て・教育	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策		
基本施策(個別目標)	232	出産・子育て環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり		
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	28～2
配偶者からの暴力の被害者である母子を、加害者による追跡のない安心した環境で保護し、心身を安定させたうえで生活再建に向けた支援を通じて世帯の自立を促進する。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
DV加害者から避難するにあたり、経済的事情などにより自力での避難が困難な母子を保護し、母子支援員や少年指導員が世帯の自立に向けた様々な支援をするもの。
1 対象 配偶者の暴力から逃れるために避難が必要な母子 (母親と18歳までの児童)
2 DV相談状況 12件
3 令和2年度実績 1件
※国庫負担率 支弁総額×1/2、県費負担率 支弁総額×1/4

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充 (継続) 縮小・廃止
・コロナ禍におけるDV相談件数は、松本市では大きな増加は見られない。
・女性相談の窓口を更に周知することにより、潜在化している課題を抱えた女性を把握する。
・避難など緊急的な対応が必要な案件は迅速に対処できるように、警察署など関係機関との連携を強化する。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	0	1,765	357	0	733					
国・県	0	1,323	267	0	549					
利用者負担金										
その他										
一般財源	0	442	90	0	184					
② 人件費(千円)	3,732	人工 2,963	人工 2,985	人工 3,075	人工 1,355					
正規	2,307	0.3	1,518	0.2	1,510	0.2	1550	0.1	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,525	0.2	606	0.2
合計コスト①+②	3,732	4,728	3,342	3,075	2,088					
前年度比	—	126.7%	70.7%	92.0%	67.9%					

# 事務事業評価票

部局名	こども部	課名	こども福祉課	課CD	09550000
-----	------	----	--------	-----	----------

事務事業名	特別児童扶養手当進達事務
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	222	障害者(児)福祉の充実	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別児童扶養手当進達事務

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特別児童扶養手当等の支給に関する法律第1条、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給するとともに、精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

療育手帳A1、A2、B1程度、身体障害者手帳1～4級程度に該当する20歳未満の障害児を家庭で監護、養育する父母等に支給する特別児童扶養手当の事務手続きを行い、県に進達するもの

1 令和2年度支給額

- 1級該当児 52,500円
- 2級該当児 34,970円

2 令和2年度支給実績 826人

3 実施内容

- (1) 新規、変更、喪失申請手続き
- (2) 手当の制度、申請に関する案内
- (3) 再認定者への通知及び受付
- (4) 所得状況届の通知及び審査
- (5) 県保健福祉事務所との連絡調整

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
 ・障害を持つ児童を養育する保護者の生活の安定と福祉の増進に寄与している。  
 ・関係課と連携して周知及び担当者への取次ぎを依頼し、制度の案内・申請等の手続きをしている。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		0		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	3,076	人工	3,036	人工	3,020	人工	3,040	人工	2,996	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	3,076		3,036		3,020		3,040		2,996	
前年度比	—		98.7%		99.5%		100.7%		98.6%	



# 保育課

課長 百瀬 由将

事務事業評価票

事務事業名	私立保育所等運営事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	私立保育所等運営事業費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
私立保育所等の運営に係る経費を支弁することで、安定的な運営に資するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
児童福祉法第45条の最低基準を維持するための経費に対する補助事業費
(1) 一般生活費 ・ 給食材料費、保育材料費、教材費、光熱水費
2 人件費
(1) 本俸
(2) 手当
(3) 社会保険料
(4) 非常勤職員雇用費
3 管理費
(1) 旅費
(2) 庁費(備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、会議費)
(3) 職員研修費
(4) 被服費
(5) 職員健康管理費
(6) 保健衛生費
(7) 補修費

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止
私立保育園及び認定こども園に通う児童の保育環境及び保育士の処遇改善等の向上が図られていると認識
また、私立保育園も公立保育園と同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となります。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	私立保育所月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,056	1,069	1,077	1,084	1,092
実績値	1,062	1,116	1,137	1,234	1,416
達成度	100.6%	104.4%	105.6%	113.8%	129.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	868,453	1,075,004	1,138,723	1,306,974	2,032,915					
国・県	480,651	578,596	623,084	831,400	1,449,323					
利用者負担金	156,426	148,313	146,902	101,673	46,235					
その他										
一般財源	231,376	348,095	368,737	373,901	537,357					
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	11,325	人工	11,400	人工	11,235	人工
正規	7,690	1	7,590	1	11,325	1.5	11,400	1.5	11,235	1.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	876,143	1,082,594	1,150,048	1,318,374	2,044,150					
前年度比	—	123.6%	106.2%	114.6%	155.1%					

事務事業評価票

事務事業名	幼児教育無償化事業 (認可外保育施設等に係る利用 給付事業)
-------	--------------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援施設等利用給付事業費(民生費)

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

R元～

R元. 10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対して給付を行うものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容

(1) 預かり保育利用者への給付

ア 月額給付額

利用児童数(※1)×11,300円(無償化上限額)

※1 幼稚園型一時預かり事業の利用者

(公立幼稚園及び私立認定こども園で実施)

(2) 認可外保育施設等の利用者への給付

ア 月額給付額

・3歳未満児 利用児童数(※2)×42,000円(無償化上限額)

・3歳以上児 利用児童数(※3)×37,000円(無償化上限額)

※2 認可外保育施設等に在籍している児童の数

※3 保育園、幼稚園、認定こども園に在籍していない児童の数

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止

幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識。

現状では、幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設を利用する児童の内、約87%の児童が施設利用料の無償化の対象となっている。

本事業は、「保育認定」が受けられる児童が当該施設を利用した場合に、利用料を無償化する制度となっており、翌年度以降も継続的に実施する。

総合評価

B

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値				1,704	5,136
実績値				595	4,485
達成度				34.9%	87.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		17,384		37,584	
国・県							13,830		32,987	
利用者負担金										
その他										
一般財源							3,554		4,597	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	1,818	人工	1,801	人工
正規	0		0		0		1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用 (アルバイト、パート等(1・2類))	0		0		0		298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	0		0		0		19,202		39,385	
前年度比	—		—		—		—		205.1%	

事務事業評価票

事務事業名	児童福祉事務 (実費徴収に係る補足給付事業)
-------	---------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
低所得で生計が困難である保護者の子どもが保育園・幼稚園・認定こども園等に通う場合に、保護者が保育料の他に支払う実費徴収に対して、その一部を補助するものです。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 事業内容
(1) 対象保護者 生活保護世帯
(2) 対象範囲(ア～ウを満たすもの)
ア 園で利用する通常必要とされる日用品に係る経費
イ 市内の保育園・幼稚園・認定こども園等に共通するもの(限定列举)
ウ 同一園児に対し、同一年度内に1回購入するもの
2 補助額
対象経費×10/10 (月額2,500円程度、年度合計5,000円まで)
3 活動指標
申請者数 11人(R2実績値)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止
対象世帯への制度周知と継続的な支援により、すべての子どもの健やかな成長の支援に繋がると認識
保育園等を利用する生活保護世帯の負担を軽減するものであるため、翌年度以降も継続的に実施する。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	46	49	72	50	19
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	46	49	72	50	19
② 人件費(千円)	1,538	人工 578	人工 590	人工 596	人工 606
正規	1,538	0.2	0	0	0
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	0	578	0.2	590	0.2
合計コスト①+②	1,584	627	662	646	625
前年度比	—	39.6%	105.6%	97.6%	96.7%

**事務事業評価票**

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	補助金 (私立保育所等への補助事業)
-------	-----------------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞

事業計画年度

～

私立保育園等の経営の円滑を図り、児童福祉の向上に資するもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの

1 補助事業

- (1) 私立保育園等経営安定事業
- (2) 認可外保育施設児童対策事業
- (3) 私立保育所等障害児保育事業
- (4) 私立保育所等児童健康管理事業
- (5) 私立保育所等乳児保育促進事業
- (6) 私立保育所等一時保育事業
- (7) 私立保育所等施設整備事業
- (8) 保護者会文化事業
- (9) 園児送迎用駐車場確保事業
- (10) 私立保育所等延長保育事業
- (11) 私立保育園等1歳児保育支援事業
- (12) 保育対策総合支援事業
- (13) 地域型保育事業
- (14) 副食費負担軽減事業

2 補助対象施設 (R2年度実績)

- (1) 私立保育園 5園
- (2) 私立幼稚園 4園(幼稚園7園のうち、新制度移行園4園が対象)
- (3) 私立認定こども園 9園
- (4) 認可外保育施設 9施設

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止

私立保育園に通う児童の保育環境の向上が図られていると認識  
また、私立保育園も公立保育園と同じ基準で保育事業を実施することが可能となる。

＜指標の達成状況＞

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	私立保育所月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,056	1,069	1,077	1,084	1,092
実績値	1,062	1,116	1,137	1,234	1,416
達成度	100.6%	104.4%	105.6%	113.8%	129.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	196,855		228,416		265,243		375,632		377,266	
国・県	36,666		42,494		44,220		78,786		62,581	
利用者負担金										
その他										
一般財源	160,189		185,922		221,023		296,846		314,685	
② 人件費(千円)	5,383	人工	5,313	人工	5,285	人工	5,320	人工	5,243	人工
正規	5,383	0.7	5,313	0.7	5,285	0.7	5,320	0.7	5,243	0.7
会計年度任用 (アルバイト、パート等(1・2類))	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	202,238		233,729		270,528		380,952		382,509	
前年度比	—		115.6%		115.7%		140.8%		100.4%	

事務事業評価票

事務事業名	保育所管理運営事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育所管理運営費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	～
公立保育園の運営の維持・向上を図るもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

公立保育園の運営に関する事務費及び管理費

1 事業内容

- 保育園入園事務
- 保育園人事管理事務
- 保育料等の滞納整理事務
- 保育園職員の研修事務
- 保育園給食管理事務
- 保育園児童の健康管理事務

2 活動指標

公立保育園月平均児童数 4,190人(R2年度実績)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止

未満児の増加に伴う、保育士の確保対策に努めるとともに、保育園の安定的な運営が図られていると認識

今後も安心・安全な保育を提供するため、保育園の安定的な運営を継続して実施する。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公立保育園月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	4,518	4,536	4,568	4,600	4,632
実績値	4,565	4,563	4,489	4,307	4,190
達成度	101.0%	100.6%	98.3%	93.6%	90.5%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,068,495		1,134,671		1,162,884		1,208,214		1,275,173	
国・県										
利用者負担金	974,623		1,001,098		998,552		634,847		252,388	
その他										
一般財源	93,872		133,573		164,332		573,367		1,022,785	
② 人件費(千円)	3,158,390	人工	3,196,340	人工	3,215,600	人工	3,238,080	人工	3,191,510	人工
正規	2,160,890	281	2,193,510	289	2,295,200	304	2,356,000	310	2,321,900	310
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	997,500	350	1,002,830	347	920,400	312	882,080	296	869,610	287
合計コスト①+②	4,226,885		4,331,011		4,378,484		4,446,294		4,466,683	
前年度比	—		102.5%		101.1%		101.5%		100.5%	

事務事業評価票

事務事業名	乳幼児情操教育事業
-------	-----------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	乳幼児情操教育事業費(民生費)

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—		松本版総合戦略	⑤

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
乳幼児期から豊かな情操、感性を育むため		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	
本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの。	
1 事業概要	
(1) 生演奏による鑑賞(才能研究会)	
(2) 各園独自で音楽演奏会を実施	
(3) 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施	
2 活動指標	
事業開催園数	42園(R2実績値)

第11次基本計画での方向性	拡充(継続) 縮小・廃止
保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばす、幼児教育環境の整備を推進する。	

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業開催園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	43	43	43	42	42
実績値	43	43	43	42	42
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	事業開催件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	43	43	43	42	42
実績値	43	43	43	42	42
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,209		1,270		1,226		1,128		1,195	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,209		1,270		1,226		1,128		1,195	
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工	380	人工	375	人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05	380	0.05	375	0.05
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	1,594		1,650		1,604		1,508		1,570	
前年度比	—		103.5%		97.2%		94.0%		104.1%	

事務事業評価票

事務事業名	保育園業務ICT化事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育園業務ICT化事業費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	1 子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<事業の狙い>

事業計画年度	R元～
保育士の業務負担軽減を図るため、働きやすい環境を整備するもの	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

これまで手作業で行っていた登降園の記録や日誌の作成といった業務がICTにより行える保育園専用の業務システムを、2年計画で全市立保育園に導入するもの

- 事業概要
  - ネットワーク環境構築
  - ICTシステムの導入
  - 操作端末の導入  
令和元年と2年に分けて、全公立保育園に導入(各園にタブレット8台を導入)
- 省力化する保育園の業務
  - 登降園管理、延長保育時間管理、写真管理
  - 指導計画、日誌、保育要録作成、おたより等の作成支援
  - メール等による保護者への伝達機能など

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止

保育園業務のICT化に伴い、保育士の事務負担が軽減されるため、離職防止に繋がり、保育士不足の解消が図られると認識。  
今後も保育士の確保策を講じつつ、ICT化によって事務負担の軽減事務を拡大するなど継続して実施する。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	保育士数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	499	495	464	462	462
実績値	470	452	433	433	396
達成度	94.2%	91.3%	93.3%	93.7%	85.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	8,516	35,660
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源				8,516	35,660
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	2,280	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	0	10,796	37,907
前年度比	—	—	—	—	351.1%



事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	負担金 (保育園に係る各種団体負担金)
-------	------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

保育事業に係る各種団体への負担金
------------------

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 各種負担金
(1) 長野県保育連盟負担金 県内の全市町村が加入し、保育内容の充実、保育従事者の資質向上、情報・連絡、功労者の顕彰、各種研究大会の開催等の事業を実施する。 ア 全保協負担金@5,000円/1園 イ 県社協負担金@500円/1園、@100円/園児割
(2) 幼年教育研究会負担金 市内95校の幼稚園・保育園・小学校が参加して実施する研究集会、調査活動、講演会、新入学児童の情報共有等の事業を実施する。 ア 市立保育園@800円/1園
(3) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、保育園等の児童の災害等の給付を行うもの ア @365円(保護者負担120円)/1人(要保護児童は@55円)
(4) 会議・研修等負担金 公立保育園運営に係る会議・研修等の負担金

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・継続	縮小・廃止
公立保育園に係る各種団体へ負担し、引続き保育園運営の向上を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公立保育園月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	4,518	4,536	4,568	4,600	4,632
実績値	4,565	4,563	4,489	4,307	4,190
達成度	101.0%	100.6%	98.3%	93.6%	90.5%
② 成果指標(指標名)	幼年教育研究会参加施設数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	43	43	43	42	42
実績値	43	43	43	42	42
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,647	2,631	2,631	2,334	2,237
国・県					
利用者負担金					
その他	608	611	547	530	511
一般財源	2,039	2,020	2,084	1,804	1,726
② 人件費(千円)	385	人工 380	人工 378	人工 380	人工 375
正規	385	0.05 380	0.05 378	0.05 380	0.05 375
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	3,032	3,011	3,009	2,714	2,612
前年度比	—	99.3%	99.9%	90.2%	96.2%

事務事業評価票

事務事業名	保育園園庭芝生化事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育園園庭芝生化事業費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	H24～
次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

園児が心身ともに健やか・安全に育成される環境の整備を図るため、山間地を除く園の園庭一部芝生化事業を下記のとおり行う。

- 芝生化部分は、運動会トラック内部、約150㎡程度とする。
- 園での維持管理は、芝刈り機による週1・2回程度の作業、草むしりを行う。
- 専門的な維持管理は、委託業者にて行う。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止

- 園庭の一部を芝生化する事で、園児が外で遊ぶ頻度が増し運動能力の向上が図られていると認識
- 未整備2園については、今後、園舎の改築に合わせて実施していく。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	芝生化実施率(箇所数)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	90.0%	95.0%	95.0%	95.0%	97.5%
実績値	90.0%	95.0%	95.0%	95.0%	97.5%
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	12,680		12,833		12,312		12,540		12,540	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	12,680		12,833		12,312		12,540		12,540	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	749	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	749	0.1
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	13,449		13,592		13,067		13,300		13,289	
前年度比	—		101.1%		96.1%		101.8%		99.9%	

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	保育園・幼稚園エアコン設置事業
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育園・幼稚園エアコン設置事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~R15

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

子どもの体調管理及び生活環境の向上のため、全保育園及び幼稚園を対象として、既にエアコン設置済みの3歳未満児室及び一時保育室に加え、3歳以上児室及び保健室としての機能を有する事務室にエアコンを設置するもの

1 事業内容

- (1) 保育園39園及び幼稚園3園の3歳以上児室及び事務室にエアコンを設置するもの
- (2) 平成30年から3か年で全園の契約を実施するもの(設計、施工及び維持保守を一括発注するもの)
- (3) 設置工事実施後からリース料金が発生する
- (4) リース期間は13年間とするもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止

保育環境の改善を図ることで園児に対し、見守りなどの体調管理を行う上で保育士の負担軽減を図ることができ、充実した保育サービスの提供が図られていると認識

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	3歳以上児室及び事務室のエアコン設置済み保育園・幼稚園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値				14	28
実績値				14	28
達成度				100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		7,704		19,786	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源							7,704		19,786	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	0		0		3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		0		3,775		11,504		23,531	
前年度比	—		—		—		304.7%		204.5%	

事務事業評価票

事務事業名	島内保育園園舎増築事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	島内保育園園舎増築費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~R2

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

次代の社会を担う子どもが健やかに育ち、充実した保育を受ける環境整備を図り、増加する未満児の受入れ需要に対応する施設整備を図るため、用地取得を行い既存園舎に未満児棟を増築するもの

- 建設規模 0・1歳児24人→48人、2歳児24人→48人
  - 増築棟
    - ア 敷地面積 約1,153.39㎡(用地購入面積)
    - イ 延床面積 約325㎡
    - ウ 構造 鉄骨造平屋建て
  - 既存施設
    - ア 敷地面積 約3,931㎡
    - イ 延床面積 約1,114㎡
    - ウ 構造 鉄筋コンクリート造平屋建て(S63建設)
    - エ 定員 228人
- ※未満児棟増築に伴い改修

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

- 増加する未満児の受入れ需要に対応するため、現在の保育園に隣接した土地を購入し、未満児棟を増築することにより、待機児童対策を図り、さらに保育環境の充実が図られると認識
- 令和3年3月に工事が竣工となるため。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業実施率(全体事業費)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値				17.5%	100.0%
実績値				15.3%	100.0%
達成度				87.4%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		45,065		248,555	
国・県										
利用者負担金										
その他							42,800		227,200	
一般財源							2,265		21,355	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	2,265	人工	2,280	人工	2,247	人工
正規	0		0		2,265	0.3	2,280	0.3	2,247	0.3
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		0		2,265		47,345		250,802	
前年度比	—		—		—		2090.3%		529.7%	

事務事業評価票

事務事業名	波田中央保育園改築事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	波田中央保育園改築事業費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	H30~R2
--------	--------

次代の社会を担う子どもが健やかに育つ保育環境の整備を充実させる。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

老朽化が著しい波田中央保育園を現地改築し、待機児童対策として一時預かり室を整備するとともに、保育園に隣接する波田児童センターの狭隘化の解消と併せて、老朽化が著しい波田放課後児童クラブを移転し、保育園と放課後児童クラブの機能を持つ複合施設を建築するもの

- 建設規模 保育園120人規模、放課後児童クラブ100人規模(改造分)
- 敷地面積 約6,961㎡
- 延床面積 約1,393㎡(保育園973㎡、放課後児童クラブ420㎡)
- 構造 鉄骨造2階建て
- 既存施設
  - 保育園 : S49建築、木造平屋建て、延床面積 720.9㎡、定員118人
  - 児童センター: H16建築、鉄骨造平屋建て、延床面積 441.0㎡
  - 児童クラブ : S39建築、木造平屋建て、延床面積 535.0㎡

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- ・昭和47年に建設され、敷地が狭隘で園舎の老朽化が進んでいるため、施設整備方針に基づき計画的に整備することで、保育環境の充実が図られると認識
- ・令和3年4月に園舎改築工事が竣工し、7月以降に外構工事完了予定

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	事業実施率(全体事業費)					
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため					
目標値			2.2%	10.8%	96.0%	
実績値			1.8%	10.5%	96.0%	
達成度			81.8%	97.2%	100.0%	
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	7,128	57,590	493,633
国・県					
利用者負担金					
その他			6,400	29,000	408,400
一般財源			728	28,590	85,233
② 人件費(千円)	0	人工 0	人工 3,020	人工 3,040	人工 2,996
正規	0	0	3,020	0.4	3,040
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	0	0	10,148	60,630	496,629
前年度比	—	—	—	597.5%	819.1%

事務事業評価票

事務事業名	幼児教育無償化事業 (私立幼稚園等に係る利用給付事業)
-------	--------------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援施設等利用給付事業費(教育費)

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

R元～

R元。10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び国立幼稚園の利用者に対して給付を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容

(1) 私立幼稚園(新制度未移行園)利用者への給付  
ア 月額給付額  
利用児童数×25,700円(無償化上限額)

(2) 国立大学付属幼稚園利用者への給付  
ア 月額給付額  
利用児童数×8,700円(無償化上限額)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止  
幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識  
国の制度に基づき、幼稚園を利用する児童の利用料を無償化することとしているため、翌年度以降も継続的に実施する。

総合評価

A

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値				8,490	8,412
実績値				8,345	8,499
達成度				98.3%	101.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		0		0		200,160		199,202	
国・県							159,039		174,478	
利用者負担金										
その他										
一般財源							41,121		24,724	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工	1,818	人工	1,801	人工
正規	0		0		0		1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用 (アルバイト、パートタイム1・2類)	0		0		0		298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	0		0		0		201,978		201,003	
前年度比	—		—		—		—		99.5%	

事務事業評価票

事務事業名	私立幼稚園補足給付事業
-------	-------------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	私立幼稚園補足給付事業費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—		松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞

事業計画年度	R元～
--------	-----

R元. 10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び国立幼稚園において、低所得世帯が負担する副食費について給付を行うものです。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 事業内容  
 私立幼稚園(新制度未移行園)及び国立幼稚園の利用者のうち低所得世帯(市民税所得割額77,100円以下の世帯)が負担する副食費について、補足給付するもの

月額給付額  
 利用児童数×4,500円(上限額)

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識  
 国の制度に基づき、幼稚園を利用する低所得世帯が負担する無償化することとしているため、翌年度以降も継続的に実施する。

＜指標の達成状況＞

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値				936	864
実績値				943	896
達成度				100.7%	103.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	0	0	0	2,238	2,633
国・県				1,480	1,750
利用者負担金					
その他					
一般財源				758	883
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	1,520	0.2
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	0	0	0	298	0.1
合計コスト①+②	0	0	0	4,056	4,434
前年度比	—	—	—	—	109.3%

事務事業評価票

事務事業名	一般管理(幼稚園管理運営事業)
-------	-----------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般管理費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

公立幼稚園の運営に関する事務費及び管理費

1 事業内容

- (1) 幼稚園入園事務
- (2) 幼稚園人事管理事務
- (3) 保育料等の滞納整理事務
- (4) 幼稚園職員の研修事務
- (5) 幼稚園給食管理事務
- (6) 幼稚園児童の健康管理事務

2 活動指標

公立幼稚園月平均児童数 185人(R2年度実績)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止

公立幼稚園の安定的な運営が図られていると認識  
少子化の影響により、入園数は減少傾向であるが、今後も安心・安全な保育等を提供するため、幼稚園の安定的な運営を継続して実施する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公立幼稚園月平均園児数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	217	210	210	210	210
実績値	203	212	215	191	185
達成度	93.5%	101.0%	102.4%	91.0%	88.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	22,882		29,948		27,251		27,714		38,255	
国・県									1,290	
利用者負担金	20,592		21,719		21,910		9,778			
その他										
一般財源	2,290		8,229		5,341		17,936		36,965	
② 人件費(千円)	152,400	人工	123,950	人工	116,800	人工	113,100	人工	120,180	人工
正規	115,350	15	83,490	11	75,500	10	68,400	9	89,880	12
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	37,050	13	40,460	14	41,300	14	44,700	15	30,300	10
合計コスト①+②	175,282		153,898		144,051		140,814		158,435	
前年度比	—		87.8%		93.6%		97.8%		112.5%	



事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	トライやる・スクール事業(幼稚園)
-------	-------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	2 次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライやる・スクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特色ある幼稚園づくりの一環として、人間性豊かな園児の育成と活力ある幼稚園を創造し、地域住民・未就園児との交流活動や地域に密着した幼稚園を目指すもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容	茶道教室、子育て相談、サッカー教室、陶芸教室、地域・未就園児交流
2 活動指標	実施園 3園(R2年度実績)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・継続・縮小・廃止
各幼稚園ごとの取り組みや地域とのかかわりにより、園児の豊かな人間性の育成に繋がると認識	
本事業は令和2年度末で廃止とし、今後は、現在、実施している乳幼児情操教育事業と合わせて、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばす、幼児教育環境の整備を推進する。	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	実施園				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3	3	3
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	292		303		305		297		196	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	292		303		305		297		196	
② 人件費(千円)	231	人工	228	人工	227	人工	228	人工	225	人工
正規	231	0.03	228	0.03	227	0.03	228	0.03	225	0.03
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	523		531		532		525		421	
前年度比	—		101.5%		100.2%		98.8%		80.1%	

事務事業評価票

事務事業名	幼稚園乳幼児情操教育事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	乳幼児情操教育事業費(教育費)

<事業の狙い>

事業計画年度	～
乳幼児期から豊かな情操、感性を育む	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの。

1 事業概要

- 生演奏による鑑賞(才能研究会)
- 各園独自で音楽演奏会を実施
- 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施

2 活動指標

事業開催園数 3園(R2実績値)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

幼稚園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びを通じて、多言語教育、音楽、スポーツなどに散り組める幼児教育環境の整備を推進する

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	1	子育て・教育
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち		主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標	2	次世代を育むまちづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	事業開催園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3	3	3
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	事業開催件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3	3	3
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	178	57	90	170	179
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	178	57	90	170	179
② 人件費(千円)	385	人工 145	人工 148	人工 149	人工 152
正規	385	0.05	0	0	0
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0	145	0.05	149	0.05
合計コスト①+②	563	202	238	319	331
前年度比	—	35.8%	117.9%	134.3%	103.6%

事務事業評価票

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

事務事業名	負担金 (幼稚園に係る各種団体負担金)
-------	------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

幼稚園事業に係る各種団体への負担金
-------------------

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 各種負担金
(1) 国公立幼稚園長会負担金 県内の全国公立幼稚園が加入し、幼児教育内容の充実、教育従事者の資質向上、情報・連絡、各種研究大会の開催等の事業を実施 ア 国負担金@4,000円/1園、@35円×園児数 イ 県負担金@3,000円/1園、@3,000円/学級数
(2) 県幼稚園教育研究協議会負担金 県内8園の国公立幼稚園が参加して実施する研究協議会に係る講師謝礼、教材費等の経費として ア 市立幼稚園@10,000円/1園
(3) 松本市幼年教育研究会負担金 松本市内101校の幼稚園・保育園・小学校が参加する松本市幼年教育研究会の会費を負担 ア 市立幼稚園@4,000円/1園
(4) 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、幼稚園等の児童の災害等の給付を行うもの @285円(保護者負担90円)/1人
(5) 防火管理協会負担金 防火管理協会の会費負担金
(6) 会議・研修等負担金 公立幼稚園運営に係る会議・研修等の負担金

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・継続	縮小・廃止
公立幼稚園に係る各種団体へ負担し、引き続き幼稚園運営の向上を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	参加施設数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3	3	3	3	3
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	147		169		147		169		111	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	147		169		147		169		111	
② 人件費(千円)	385	人工	380	人工	378	人工	380	人工	375	人工
正規	385	0.05	380	0.05	378	0.05	380	0.05	375	0.05
会計年度任用(アルバイト、パート等(1・2類))	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	532		549		525		549		486	
前年度比	—		103.2%		95.6%		104.7%		88.4%	

事務事業評価票

事務事業名	補助金 (私立幼稚園等への補助事業)
-------	-----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

私立幼稚園の経営の安定を図り幼児教育の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 補助事業
- (1) 私立幼稚園等運営費  
幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園に対しての補助  
1園につき年額700,000円以内、園児1人につき年額27,000円以内
- (2) 私立幼稚園就園奨励費  
私立幼稚園の設置者が行う保育料等の減免に対し、助成することで幼児教育の振興に資するもの  
10分の10以内(国の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱第3条第3項の規定による額を限度とする。)  
※R元.10から、幼児教育・保育無償化に伴い事業廃止
- (3) 私立幼稚園建設費  
私立幼稚園の新築、増築又は改築、定員増となる増改築の初度調弁費に要する経費に対し助成をすることで、幼児の処遇の向上を図るもの  
事業費から国交付金その他の特定財源を控除した額の3分の2以内の額又は事業費の3分の1以内の額

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止  
私立幼稚園の経営が安定し、児童の教育環境の向上が図られていると認識しているため、今後も継続して実施する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	私立幼稚園月平均児童数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,950	1,870	1,870	1,870	1,870
実績値	1,874	1,841	1,654	1,740	1,645
達成度	96.1%	98.4%	88.4%	93.0%	88.0%
② 成果指標(指標名)	就園奨励費交付対象者数(幼児教育・保育無償化によりR元.10月廃止)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,179	1,142	1,043	1,030	-
実績値	1,174	1,086	1,024	966	-
達成度	99.6%	95.1%	98.2%	93.8%	-

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和元2年度	
① 事業費(千円)	338,922		199,934		203,950		274,750		56,286	
国・県	128,187		45,604		48,098		50,412			
利用者負担金										
その他										
一般財源	210,735		154,330		155,852		224,338		56,286	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,775	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(アルバイト、パート等(1・2類))	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	342,767		203,729		207,725		278,550		60,031	
前年度比	—		59.4%		102.0%		134.1%		21.6%	

事務事業評価票

事務事業名	児童生徒保健管理 (幼稚園児童の健康管理事務)
-------	----------------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	児童生徒保健管理費

部局名	こども部	課名	保育課	課CD	09600000
-----	------	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	3	子どもの育ちを応援するまち	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	233	保育環境の充実	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
公立幼稚園児の安全、衛生を管理するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞	
1 事業内容	保健指導、感染症関係業務、障害児相談、障害児入所審査委員会、障害児巡回指導、各種健康診断
2 活動指標	公立幼稚園園児数 185人(R2)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・継続 縮小・廃止
園児の園生活の安全、衛生を管理し、適正な環境づくりが図られると認識しているため、今後も継続して実施する。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	公立幼稚園月平均園児数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	217	210	210	210	210
実績値	203	212	215	191	185
達成度	93.5%	101.0%	102.4%	91.0%	88.1%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	388		544		446		476		319	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	388		544		446		476		319	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,498	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,498	0.2
会計年度任用(アルバイト、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	1,926		2,062		1,956		1,996		1,817	
前年度比	—		107.1%		94.9%		102.0%		91.0%	